

平成30年度(2018年度)

湖南省一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

湖南省監査委員

平成30年度(2018年度)

湖南省一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

湖 監 委 第 43 号
令和元年(2019年)8月19日

湖南省長 谷 畑 英 吾 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 望 月 卓

平成30年度湖南省一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度湖南省一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
第5 基金の運用状況	34
むすび	35
別 表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。

平成30年度 湖南省一般会計・特別会計決算等の審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	湖南省一般会計歳入歳出決算
平成30年度	湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
平成30年度	湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	湖南省基金運用状況

○決算付属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月3日(水) から 令和元年7月16日(月) まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書および決算付属書類が、地方自治法をはじめとするその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正かつ効率的・合理性を考慮されて進められたか、市民に対し公平性の観点からの問題はなかったか、並びに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き審査した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で、必要に応じ関係課所管の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計及び特別会計の予算額は、322億2,860万4,000円で、これに対する決算額は、

□ 歳入総額	312億8,775万4,374円	(予算に対する収入率97.1%)
□ 歳出総額	308億2,244万9,577円	(予算に対する執行率95.6%)
差引	4億6,530万4,797円	となっている。

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	22,311,701,000	21,572,075,380	22,311,701,000	21,261,758,585	310,316,795	96.7	95.3
特別会計	9,916,903,000	9,715,678,994	9,916,903,000	9,560,690,992	154,988,002	98.0	96.4
合 計	32,228,604,000	31,287,754,374	32,228,604,000	30,822,449,577	465,304,797	97.1	95.6

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額(一般会計からみて2,573,401円)、繰出額(一般会計からみて1,312,721,977円)を加えた重複控除額(1,315,295,378円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入29,972,458,996円、歳出29,507,154,199円である。前年度対比で、歳入は2.8%減、歳出は2.3%減となっている。

・ 純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成30年度 決 算 額
総 計	歳 入	31,287,754,374
	歳 出	30,822,449,577
重複控除額		1,315,295,378
純 計	歳 入	29,972,458,996
	歳 出	29,507,154,199
歳入歳出差引残額		465,304,797

(注) 重複控除額

一般会計 → 特別会計	
国民健康保険特別会計	299,402,977 円
国民健康保険診療所特別会計	95,000,000 円
後期高齢者医療特別会計	462,888,000 円
介護保険特別会計	455,431,000 円
(合 計)	<u>1,312,721,977 円</u>

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

特別会計 → 一般会計	
後期高齢者医療特別会計	2,573,401 円
(合 計)	<u>2,573,401 円</u>

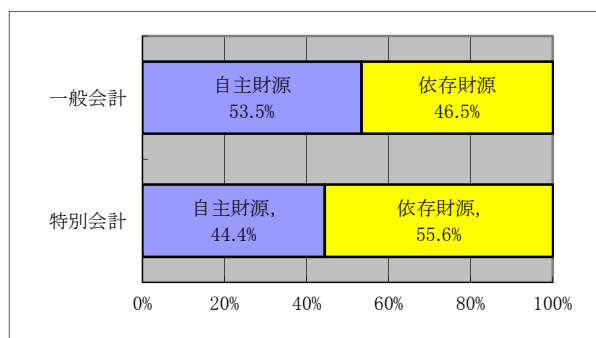
イ 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	11,518,348,255	53.5	4,315,675,155	44.4	15,834,023,410	50.6
依存財源	10,053,727,125	46.5	5,400,003,839	55.6	15,453,730,964	49.4
合 計	21,572,075,380	100.0	9,715,678,994	100.0	31,287,754,374	100.0

※ 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源：「自主財源」以外の収入

一般会計の自主財源比率は53.5%、特別会計自主財源比率は44.4%である。前年度と比較して一般会計は1.8ポイント上がっており、特別会計は5.3ポイント上がっている。総合すると自主財源比率は50.6%で、2.8ポイント上昇した。



ウ 市債現在高

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末 現在高	借入額	償還額	平成30年度末 現在高	前年度 対比
一般会計	27,643,511,753	2,405,089,000	2,340,923,223	27,707,677,530	100.2
特別会計	16,768,658,620	86,900,000	14,988,209	16,840,570,411	100.4
合 計	44,412,170,373	2,491,989,000	2,355,911,432	44,548,247,941	100.3

市債残高は、一般会計で6,417万円増加、特別会計は7,191万円増加している。いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C (A - B)	単年度比較 C - 前年度実質収支額
一般会計	310,316,795	26,511,000	283,805,795	17,629,298
特別会計	154,988,002	0	154,988,002	△ 137,995,373
合 計	465,304,797	26,511,000	438,793,797	△ 120,366,075

※ 前年度実質収支額（一般会計 266,176,497 円、特別会計 292,983,375 円）

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について、普通会計の分析をすると、普通会計の自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比と同様の53.5%となることから、一般会計は普通会計と数値が変わらない。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・%)

区分	年度	平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		11,518,348,255	53.5	11,316,501,473	51.7
依存財源		10,053,727,125	46.5	10,588,767,299	48.3
合 計		21,572,075,380	100.0	21,905,268,772	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

平成30年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ223億1,170万円でこれに対する決算額は、

- 歳入総額 215億7,207万5,380円（予算に対する収入率96.7%）
 - 歳出総額 212億6,175万8,585円（予算に対する執行率95.3%）
 - 歳入歳出差引額 3億1,031万6,795円
- 単年度収支は1,763万円の黒字となっている。

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比
歳入 予算現額	22,311,701,000	23,255,630,000	95.9
歳出 予算現額	22,311,701,000	23,255,630,000	95.9
歳入 決算額	21,572,075,380	21,905,268,772	98.5
歳出 決算額	21,261,758,585	21,565,635,275	98.6
形式収支額(歳入－歳出)	310,316,795	339,633,497	91.4
翌年度繰越財源	26,511,000	73,457,000	36.1
実質収支額	283,805,795	266,176,497	106.6
前年度実質収支額	266,176,497	309,502,405	86.0
単年度収支額	17,629,298	△ 43,325,908	—

※ 単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30 年度	22,311,701,000	21,980,019,014	21,572,075,380	20,402,341	387,541,293	96.7	98.1
平成29 年度	23,255,630,000	22,328,525,235	21,905,268,772	26,170,893	397,085,570	94.2	98.1
対前年 度比較	△ 943,929,000	△ 348,506,221	△ 333,193,392	△ 5,768,552	△ 9,544,277	—	—

当年度の歳入決算額（収入済額）は、21,572,075,380円で、予算現額に対して96.7%、調定額に対して98.1%の収入率になっている。

今年度の収入未済額は、387,541,293円で前年度より9,544,277円減少している。

不納欠損額は、20,402,341円で前年度より5,768,552円減少している。

イ. 歳入・款別決算額一覧表

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
市 税	8,605,322,000	8,864,939,598	8,595,801,545	20,294,341	248,843,712	△ 9,520,455	99.9	97.0	39.8
地 方 譲 与 税	152,000,000	147,003,000	147,003,000	0	0	△ 4,997,000	96.7	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	13,000,000	15,090,000	15,090,000	0	0	2,090,000	116.1	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	33,000,000	29,721,000	29,721,000	0	0	△ 3,279,000	90.1	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000,000	27,486,000	27,486,000	0	0	△ 9,514,000	74.3	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	993,000,000	1,006,596,000	1,006,596,000	0	0	13,596,000	101.4	100.0	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000,000	24,185,109	24,185,109	0	0	△ 2,814,891	89.6	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000,000	59,413,000	59,413,000	0	0	5,413,000	110.0	100.0	0.3
地 方 特 例 交 付 金	49,896,000	49,896,000	49,896,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	2,367,562,000	2,383,526,000	2,383,526,000	0	0	15,964,000	100.7	100.0	11.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,585,000	6,928,000	6,928,000	0	0	△ 657,000	91.3	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,046,027,000	1,092,550,898	1,030,239,681	0	62,311,217	△ 15,787,319	98.5	94.3	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	245,900,000	255,002,552	250,364,690	108,000	4,529,862	4,464,690	101.8	98.2	1.2
国 庫 支 出 金	2,651,584,000	2,472,013,253	2,472,013,253	0	0	△ 179,570,747	93.2	100.0	11.5
県 支 出 金	1,458,444,000	1,426,780,763	1,426,780,763	0	0	△ 31,663,237	97.8	100.0	6.6
財 産 収 入	100,230,000	109,367,040	109,367,040	0	0	9,137,040	109.1	100.0	0.5
寄 附 金	166,180,000	166,753,642	166,753,642	0	0	573,642	100.3	100.0	0.8
繰 入 金	490,877,000	486,695,341	486,695,341	0	0	△ 4,181,659	99.1	100.0	2.3
繰 越 金	339,633,000	339,633,497	339,633,497	0	0	497	100.0	100.0	1.6
諸 収 入	528,572,000	611,349,321	539,492,819	0	71,856,502	10,920,819	102.1	88.2	2.5
市 債	2,944,889,000	2,405,089,000	2,405,089,000	0	0	△ 539,800,000	81.7	100.0	11.1
歳 入 合 計	22,311,701,000	21,980,019,014	21,572,075,380	20,402,341	387,541,293	△ 739,625,620	96.7	98.1	100.0

※不納欠損しているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、使用料及び手数料で合計20,402,341円となっている。

以下、各款別の収入状況である。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	8,605,322,000	8,864,939,598	8,595,801,545	20,294,341	248,843,712	99.9	97.0
平成29年度	8,536,946,000	8,797,377,902	8,510,675,890	22,635,925	264,066,087	99.7	96.7
対前年度比較	68,376,000	67,561,696	85,125,655	△ 2,341,584	△ 15,222,375	—	—

※ 調定額：歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は39.8%（前年度38.9%）である。前年度と比較し、85,125,655円（1.0%）の増加となっている。

これは主に、固定資産税 52,093,456円（1.2%）が減少したものの、市民税 131,420,696円（3.5%）が増加したことによるものである。

科目別にみると、増加したものは、市民税の個人 65,498,796円（2.3%）及び法人 65,921,900円（8.3%）、軽自動車税 7,576,621円（4.7%）である。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の96.7%から97.0%と0.3ポイント高くなっている。

なお、市税の収納状況は別表6のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	152,000,000	147,003,000	147,003,000	0	0	96.7	100.0
平成29年度	146,000,000	145,860,000	145,860,000	0	0	99.9	100.0
対前年度比較	6,000,000	1,143,000	1,143,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.7%）であり、前年度と比較すると1,143,000円（0.8%）の増加となっている。

地方譲与税には、自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税があり、この2つの譲与税は道路延長及び面積により算定され、自動車重量譲与税は407/1000相当額、地方揮発油譲与税は42/100相当額が市町村に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	13,000,000	15,090,000	15,090,000	0	0	116.1	100.0
平成29年度	13,000,000	14,588,000	14,588,000	0	0	112.2	100.0
対前年度比較	0	502,000	502,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度比502,000円（3.4%）の増加となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	33,000,000	29,721,000	29,721,000	0	0	90.1	100.0
平成29年度	29,000,000	35,415,000	35,415,000	0	0	122.1	100.0
対前年度比較	4,000,000	△ 5,694,000	△ 5,694,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると5,694,000円（16.1%）の減少となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	37,000,000	27,486,000	27,486,000	0	0	74.3	100.0
平成29年度	33,000,000	42,928,000	42,928,000	0	0	130.1	100.0
対前年度比較	4,000,000	△ 15,442,000	△ 15,442,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると15,442,000円（36.0%）の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により、按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	993,000,000	1,006,596,000	1,006,596,000	0	0	101.4	100.0
平成29年度	910,000,000	908,885,000	908,885,000	0	0	99.9	100.0
対前年度比較	83,000,000	97,711,000	97,711,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.7%（前年度4.1%）であり、前年度と比較すると97,711,000円（10.8%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の1/2相当額が、当該市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業員数により按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	27,000,000	24,185,109	24,185,109	0	0	89.6	100.0
平成29年度	29,000,000	25,793,482	25,793,482	0	0	88.9	100.0
対前年度比較	△ 2,000,000	△ 1,608,373	△ 1,608,373	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると1,608,373円（6.2%）の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	54,000,000	59,413,000	59,413,000	0	0	110.0	100.0
平成29年度	45,000,000	53,960,000	53,960,000	0	0	119.9	100.0
対前年度比較	9,000,000	5,453,000	5,453,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.3%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると5,453,000円（10.1%）の増加となっている。

自動車取得税交付金は、滋賀県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が市町道の延長及び面積により按分され交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	49,896,000	49,896,000	49,896,000	0	0	100.0	100.0
平成29年度	49,085,000	49,085,000	49,085,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	811,000	811,000	811,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると811,000円（1.7%）の増加となっている。

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのため特例交付金として国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	2,367,562,000	2,383,526,000	2,383,526,000	0	0	100.7	100.0
平成29年度	2,181,419,000	2,184,524,000	2,184,524,000	0	0	100.1	100.0
対前年度比較	186,143,000	199,002,000	199,002,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は11.0%（前年度10.0%）であり、前年度と比較すると199,002,000円（9.1%）の増加となっている。

普通交付税が2,061,933,000円となり前年度に比べ増加した。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	7,585,000	6,928,000	6,928,000	0	0	91.3	100.0
平成29年度	7,523,000	7,599,000	7,599,000	0	0	101.0	100.0
対前年度比較	62,000	△ 671,000	△ 671,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると671,000円（8.8%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	1,046,027,000	1,092,550,898	1,030,239,681	0	62,311,217	98.5	94.3
平成29年度	1,102,360,000	1,142,064,133	1,074,724,203	1,184,589	66,155,341	97.5	94.1
対前年度比較	△ 56,333,000	△ 49,513,235	△ 44,484,522	△ 1,184,589	△ 3,844,124	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.8%（前年度4.9%）であり、前年度と比較すると44,484,522円（4.1%）の減少となっている。

これは主に、小学校費負担金の給食費負担金 1,564,128円（1.2%）が増加したものの、児童福祉費負担金の保育料（公立分） 4,798,240円（2.1%）、施設型給付費（公立分） 37,261,523円（7.3%）、幼稚園費負担金の幼稚園保育料 1,746,100円（9.5%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 46,401,360円である。

第13款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	245,900,000	255,002,552	250,364,690	108,000	4,529,862	101.8	98.2
平成29年度	292,622,000	302,965,438	297,408,196	0	5,557,242	101.6	98.2
対前年度比較	△ 46,722,000	△ 47,962,886	△ 47,043,506	108,000	△ 1,027,380	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.2%（前年度1.4%）であり、前年度と比較すると47,043,506円（15.8%）の減少となっている。

これは主に、火葬場使用料 936,000円（8.3%）、十二坊温泉ゆらら使用料 22,361,800円（36.8%）は増加したものの、駐車場使用料の甲西駅前駐車場使用料 587,090円（15.2%）、指定袋等手数料のごみ袋等手数料 68,662,700円（98.3%）、雨山公園体育施設使用料 603,850円（10.6%）、社会福祉手数料の介護サービス計画策定手数料 766,969円（7.7%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 4,529,862円である。

第14款 国庫支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	2,651,584,000	2,472,013,253	2,472,013,253	0	0	93.2	100.0
平成29年度	2,922,524,000	2,669,235,456	2,669,235,456	0	0	91.3	100.0
対前年度比較	△ 270,940,000	△ 197,222,203	△ 197,222,203	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は11.5%（前年度12.2%）であり、前年度と比較すると197,222,203円（7.4%）の減少となっている。

これは主に、教育・保育給付金負担金の施設型給付費負担金 42,682,491円（18.9%）、社会福祉負担金の障害者自立支援給付費負担金 15,602,972円（4.1%）、障がい児施設給付費等負担金 6,391,518円（15.9%）は増加したものの、児童福祉費負担金の児童手当交付金 11,629,999円（1.6%）、総務費補助金の地方創生推進交付金 5,594,468円（20.8%）、児童福祉費補助金の保育対策総合支援事業費補助金 22,863,000円（99.7%）、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 38,220,000円（53.1%）、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 94,730,000円（58.8%）が減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	1,458,444,000	1,426,780,763	1,426,780,763	0	0	97.8	100.0
平成29年度	1,330,365,000	1,322,133,361	1,322,133,361	0	0	99.4	100.0
対前年度比較	128,079,000	104,647,402	104,647,402	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は6.6%（前年度6.0%）であり、前年度と比較すると104,647,402円（7.9%）の増加となっている。

これは主に、社会福祉費負担金の障害者医療費県費負担金 3,060,298円（19.0%）、児童福祉費負担金の児童手当負担金 1,885,500円（1.2%）、社会福祉費補助金の福祉医療費助成事業補助金 6,994,935円（7.5%）が減少したものの、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金 8,482,429円（4.6%）、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 13,594,402円（9.5%）児童福祉費補助金の子育て支援環境整備事業費補助金 129,886,000円（皆増）が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	100,230,000	109,367,040	109,367,040	0	0	109.1	100.0
平成29年度	38,757,000	39,024,479	39,024,479	0	0	100.7	100.0
対前年度比較	61,473,000	70,342,561	70,342,561	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると70,342,561円（180.3%）の増加となっている。

これは主に、利子及び配当の財政調整基金運用収入 289,904円（21.5%）、振興基金運用収入 396,060円（28.6%）が減少したものの、不動産売払収入の土地売払収入 70,861,621円（71.2%）が増加したことによるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	166,180,000	166,753,642	166,753,642	0	0	100.3	100.0
平成29年度	77,592,000	72,925,276	72,925,276	0	0	94.0	100.0
対前年度比較	88,588,000	93,828,366	93,828,366	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.8%（前年度0.3%）であり、前年度と比較すると93,828,366円（128.7%）の増加となっている。

これは主に、総務管理費寄附金のふるさと寄附金 88,265,520円（122.1%）、社会福祉費寄附金の子どもの貧困対策寄附金 1,000,000円（皆増）が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	490,877,000	486,695,341	486,695,341	0	0	99.1	100.0
平成29年度	542,599,000	541,223,675	541,223,675	0	0	99.7	100.0
対前年度比較	△ 51,722,000	△ 54,528,334	△ 54,528,334	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.3%（前年度2.5%）であり、前年度と比較すると54,528,334円（10.1%）の減少となっている。

これは主に、ふるさとときらめき湖南づくり応援基金繰入金 782,500円（1.1%）、振興基金繰入金 379,166,586円（1407.1%）が増加したものの、財政調整基金繰入金（皆減）、都市計画道路等整備基金繰入金（皆減）、公共公益施設等整備基金繰入金（皆減）が減少したものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	339,633,000	339,633,497	339,633,497	0	0	100.0	100.0
平成29年度	413,223,000	413,223,405	413,223,405	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 73,590,000	△ 73,589,908	△ 73,589,908	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.6%（前年度1.9%）であり、前年度と比較すると73,589,908円（17.8%）の減少となっている。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業費等充当財源繰越金 73,457,000円が含まれており、純繰越金は 266,176,497円となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	528,572,000	611,349,321	539,492,819	0	71,856,502	102.1	88.2
平成29年度	362,854,000	430,953,628	367,296,349	2,350,379	61,306,900	101.2	85.2
対前年度比較	165,718,000	180,395,693	172,196,470	△ 2,350,379	10,549,602	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.5%（前年度1.7%）であり、前年度と比較すると172,196,470円（46.9%）の増加となっている。

これは主に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（皆減）、甲西南部地区換地清算金（皆減）、スポーツ振興くじ助成金（皆減）が減少したものの、民生費雑入の福祉医療高額療養費戻入 11,345,265円（28.6%）、衛生費雑入の障がい児通所支援事業費 6,349,309円（32.8%）、公立甲賀病院移転新築整備費清算金 265,794,896円（皆増）が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費雑入 52,306,406円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
平成30年度	2,944,889,000	2,405,089,000	2,405,089,000	0	0	81.7	100.0
平成29年度	4,192,761,000	3,128,761,000	3,128,761,000	0	0	74.6	100.0
対前年度比較	△ 1,247,872,000	△ 723,672,000	△ 723,672,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は11.1%（前年度14.3%）であり、前年度と比較すると723,672,000円（23.1%）の減少となっている。

これは主に、臨時財政対策債 78,828,000円（8.1%）、一般単独事業債の地方道路等整備事業（土木）98,600,000円（70.8%）が増加したものの、三雲駅周辺整備事業 70,900,000円（57.4%）、旧合併特例債事業借換債および旧合併特例事業が減少したものである。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
平成30年度	22,311,701,000	21,261,758,585	615,725,000	434,217,415	95.3
平成29年度	23,255,630,000	21,565,635,275	1,228,582,000	461,412,725	92.7
対前年度比較	△ 943,929,000	△ 303,876,690	△ 612,857,000	△ 27,195,310	—

当年度の歳出決算額は、212億6,176万円で、予算現額に対して95.3%の執行率になっており、前年度と比較して2.6ポイント高くなっている。繰越明許となった事業費は6億1,573万円であり、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒しして繰り越しとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合(%)	
					予算 対比	歳出計 対比
議会費	189,845,000	187,912,690	0	1,932,310	99.0	0.9
総務費	2,275,627,000	2,211,181,462	0	64,445,538	97.2	10.4
民生費	7,749,603,000	7,599,500,675	2,814,000	147,288,325	98.1	35.7
衛生費	1,578,205,000	1,542,081,708	5,219,000	30,904,292	97.7	7.3
労働費	66,600,000	64,683,766	0	1,916,234	97.1	0.3
農林水産業費	497,715,000	477,171,588	4,922,000	15,621,412	95.9	2.2
商工費	190,902,000	189,798,676	0	1,103,324	99.4	0.9
土木費	1,962,638,000	1,697,732,003	227,459,000	37,446,997	86.5	8.0
消防費	752,075,000	739,502,639	0	12,572,361	98.3	3.5
教育費	3,385,894,000	2,907,878,880	375,311,000	102,704,120	85.9	13.6
公債費	2,532,020,000	2,531,087,095	0	932,905	100.0	11.9
諸支出金	1,102,077,000	1,101,749,219	0	327,781	100.0	5.2
災害復旧費	12,574,000	11,478,184	0	1,095,816	91.3	0.1
予備費	15,926,000	0	0	15,926,000	0.0	0.0
歳出合計	22,311,701,000	21,261,758,585	615,725,000	434,217,415	95.3	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、教育費、公債費、総務費、土木費、衛生費、諸支出金、消防費、農林水産業費、商工費、議会費、労働費、災害復旧費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは公債費と諸支出金で、最も低いのは教育費となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して2.8%で、前年度の5.3%から減少している。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	189,845,000	187,912,690	0	1,932,310	99.0
平成29年度	184,250,000	183,613,685	0	636,315	99.7
増減額	5,595,000	4,299,005	0	1,295,995	—
増減率	103.0	102.3	—	303.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.9%（前年度0.9%）で、前年度と比較すると4,299,005円（2.3%）の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,275,627,000	2,211,181,462	0	64,445,538	97.2
平成29年度	2,215,662,000	2,181,789,276	0	33,872,724	98.5
増減額	59,965,000	29,392,186	0	30,572,814	—
増減率	102.7	101.3	—	190.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は10.4%（前年度10.1%）で、前年度と比較すると29,392,186円（1.3%）の増加となっている。

これは主に、人件費 36,367,681円（3.3%）、市税徴収経費 1,019,844円（2.0%）、戸籍住民基本台帳管理経費 1,749,673円（4.1%）が減少したものの、人事管理経費 4,555,501円（4.5%）、庁舎整備事業 61,648,867円（皆増）、ふるさとときらめき湖南づくり寄附事業 42,722,964円（104.5%）、コミュニティバス運行対策費 8,135,848円（11.2%）が増加したことによるものである。

不用額が多く出た経費は、一般管理費 15,309,656円、財産管理費 6,457,241円、税務総務費 7,983,894円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	7,749,603,000	7,599,500,675	2,814,000	147,288,325	98.1
平成29年度	7,482,882,000	7,382,437,630	0	100,444,370	98.7
増減額	266,721,000	217,063,045	2,814,000	46,843,955	—
増減率	103.6	102.9	皆増	146.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は35.7%（前年度34.2%）で、前年度と比較すると217,063,045円（2.9%）の増加となっている。

これは主に、児童手当支給事業費 8,370,907円（0.7%）、国民健康保険事業 39,838,889円（11.7%）、保育園管理運営事業 79,661,670円（25.3%）、生活保護費支給事業 37,384,072円（7.5%）が減少したものの、人件費 9,991,360円（1.1%）、障がい福祉事業 97,374,505円（9.2%）、保育園振興対策事業 128,924,493円（15.2%）、認定こども園振興対策事業 82,774,623円（26.8%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、プレミアム付商品券事業 2,814,000円である。

不用額が多く出た経費は、社会福祉総務費 42,190,618円、保育園費 47,516,928円などである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,578,205,000	1,542,081,708	5,219,000	30,904,292	97.7
平成29年度	1,669,424,000	1,638,075,686	0	31,348,314	98.1
増減額	△ 91,219,000	△ 95,993,978	5,219,000	△ 444,022	—
増減率	94.5	94.1	皆増	98.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.3%（前年度7.6%）で、前年度と比較すると95,993,978円（5.9%）の減少となっている。

これは主に、人件費 5,522,568円（2.6%）、一般廃棄物処理経費 2,330,739円（0.7%）、保健センター管理経費 5,167,666円（49.3%）が増加したものの、広域行政経費 54,380,400円（18.0%）、クリーンタウン推進経費 32,976,728円（84.3%）、火葬場管理運営経費 3,420,286円（9.2%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、第二次湖南省環境基本計画策定事業 5,219,000円である。

不用額が多く出た経費は、予防費 11,465,164円、老人保健費 3,303,581円などである。

第5款 労働費

（単位：円・%）

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	66,600,000	64,683,766	0	1,916,234	97.1
平成29年度	69,928,000	68,718,488	0	1,209,512	98.3
増減額	△ 3,328,000	△ 4,034,722	0	706,722	—
増減率	95.2	94.1	—	158.4	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）で、前年度と比較すると4,034,722円（5.9%）の減少となっている。

これは主に、シルバー人材センター運営事業 1,046,764円（9.3%）、就労対策事業 2,260,181円（21.8%）が増加したものの、人件費 1,974,448円（11.3%）、共同福祉施設管理運営経費 4,674,320円（31.1%）が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	497,715,000	477,171,588	4,922,000	15,621,412	95.9
平成29年度	755,990,000	554,497,767	192,931,000	8,561,233	73.3
増減額	△ 258,275,000	△ 77,326,179	△ 188,009,000	7,060,179	—
増減率	65.8	86.1	2.6	182.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.2%（前年度2.6%）で、前年度と比較すると77,326,179円（13.9%）の減少となっている。

これは主に、人件費 12,024,162円（21.4%）、農業経営安定推進事業 2,541,594円（65.4%）、森林整備事業 9,237,337円（117.5%）が増加したものの、農業振興等拠点施設整備事業 96,739,277円（88.7%）、甲西南部地区農業農村整備事業 157,208,958円（1.4%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、被災農業者向け経営体育成支援事業 4,922,000円である。

不用額が多く出た経費は、農業振興費 9,892,585円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	190,902,000	189,798,676	0	1,103,324	99.4
平成29年度	322,621,000	305,045,818	0	17,575,182	94.6
増減額	△ 131,719,000	△ 115,247,142	0	△ 16,471,858	—
増減率	59.2	62.2	—	6.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.9%（前年度1.4%）で、前年度と比較すると115,247,142円（37.8%）の減少となっている。

これは主に、観光推進対策事業 3,722,784円（14.7%）、十二坊温泉ゆら管理費 5,159,539円（6.4%）が増加したものの、国際物流拠点整備事業 739,848円（98.8%）、十二坊温泉ゆら活性化事業（皆減）が減少したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,962,638,000	1,697,732,003	227,459,000	37,446,997	86.5
平成29年度	2,517,788,000	2,375,236,361	33,339,000	109,212,639	94.3
増減額	△ 555,150,000	△ 677,504,358	194,120,000	△ 71,765,642	—
増減率	78.0	71.5	682.3	34.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.0%（前年度11.0%）で、前年度と比較すると677,504,358円（28.5%）の減少となっている。

これは主に、人件費 7,304,032円（3.0%）、地方特定道路新設改良事業 82,403,728円（32.4%）、土木管理費 3,096,310円（5.7%）が増加したものの、都市計画推進経費 9,705,554円（51.3%）、三雲駅周辺整備事業 337,894,262円（67.6%）が減少したことによるものである。

なお、翌年度に繰越明許となった事業は、市道甲西駅美松線道路新設事業 57,996,000円、三雲駅周辺整備事業 169,463,000円である。

不用額の主なものは、土木総務費 8,036,824円、道路新設改良費 14,938,705円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	752,075,000	739,502,639	0	12,572,361	98.3
平成29年度	753,726,000	745,860,658	0	7,865,342	99.0
増減額	△ 1,651,000	△ 6,358,019	0	4,707,019	—
増減率	99.8	99.1	—	159.8	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は3.5%（前年度3.5%）で、前年度と比較すると6,358,019円（0.9%）の減少となっている。

これは主に、広域行政経費 3,836,000円（0.6%）が増加したものの、消防団活動経費 2,201,890円（6.1%）、消防設備経費 7,108,930円（28.8%）が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 4,663,000円、非常備消防費 4,954,397円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,385,894,000	2,907,878,880	375,311,000	102,704,120	85.9
平成29年度	3,945,839,000	2,814,597,917	1,002,312,000	128,929,083	71.3
増減額	△ 559,945,000	93,280,963	△ 627,001,000	△ 26,224,963	—
増減率	85.8	103.3	37.4	79.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は13.7%（前年度13.1%）で、前年度と比較すると93,280,963円（3.3%）の増加となっている。

これは主に、小学校施設整備事業 15,028,704円（67.5%）、中学校管理運営事業 7,632,070円（8.3%）、社会教育施設管理運営事業 13,632,751円（11.0%）、中学校施設整備事業 248,996,265円（皆減）が減少したものの、人件費 4,388,192円（1.0%）、図書館施設管理事業 126,637,543円（720.0%）が増加したことによるものである。

なお、翌年度に繰越明許となった事業は、小学校空調整備工事 375,311,000円である。

不用額の主なものは、教育委員会事務局費 6,146,698円、中学校管理費 5,058,547円、給食センター管理費 5,912,161円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,532,020,000	2,531,087,095	0	932,905	100.0
平成29年度	2,809,901,000	2,808,785,894	0	1,115,106	100.0
増減額	△ 277,881,000	△ 277,698,799	0	△ 182,201	—
増減率	90.1	90.1	—	83.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.9%（前年度13.0%）で、前年度と比較すると277,698,799円（9.9%）の減少となっている。

これは主に、長期債元金 2,340,923,233円および長期債利子 188,079,599円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,102,077,000	1,101,749,219	0	327,781	100.0
平成29年度	472,597,000	469,811,359	0	2,785,641	99.4
増減額	629,480,000	631,937,860	0	△ 2,457,860	—
増減率	233.2	234.5	—	11.8	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は5.2%（前年度2.2%）で、前年度と比較すると631,937,860円（134.5%）の増加となっている。

これは主に、ふるさとときらめき湖南づくり応援基金積立金 160,524,020円、財政調整基金積立金 491,138,000円、庁舎整備基金積立 304,000,000円などである。

第13款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	12,574,000	11,478,184	0	1,095,816	91.3
平成29年度	37,331,000	37,164,736	0	166,264	99.6
増減額	△ 24,757,000	△ 25,686,552	0	929,552	—
増減率	33.7	30.9	—	659.1	—

第14款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 充用増減	予算現額	不用額
平成30年度	30,000,000	△ 1,231,000	△ 12,843,000	15,926,000	15,926,000
平成29年度	30,000,000	△ 1,274,000	△ 11,035,000	17,691,000	17,691,000
増減額	0	43,000	△ 1,808,000	△ 1,765,000	△ 1,765,000

予備費の充用額は、前年度と比較すると12,843,000円で前年より1,808,000円多くなっている。

予備費充用としては、保育園管理運営事業 2,384,000円、社会教育施設管理運営事業 2,106,000円などがあつた。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

ウ 平成30年度 繰越額一覧表

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
					国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
3	民生費	1 社会福祉費	2,814,000	2,814,000					0	国の補正予算第2号にかかる国庫補助事業であり、交付決定が平成31年3月29日であった。事業内容は、プレミアム付商品券事業にかかる事務費であり、事業は平成31年4月～平成32年3月を予定していることから予算を繰越すものである。
4	衛生費	1 保健衛生費	5,219,000						409,300	環境審議会の意見を反映するため、審議会の回数を増やすことにしたことから、年度内の策定が困難となったため、予算を繰越すものである。
6	農林水産費	1 農業費	4,922,000	2,699,000					2,223,000	平成30年台風21号被害にかかる国庫補助事業であり、計画承認が平成31年2月22日であった。事業内容は農産物にかかるとる生産・加工に必要な施設等の再建・修繕であり、ヒートハウス等の再建等においては工期の確保が必要となることから年度内完了が困難となったため、予算を繰越すものである。
8	土木費	2 道路橋梁費	57,996,000	22,752,000		31,600,000			0	道路新設工事に伴う通行制限および通行止を行うにあたり地元調整に不測の日数を要したため、予算を繰越すものである。
		4 都市計画費	169,463,000	73,784,000		80,300,000			10,914,000	道路交通法に係る滋賀県公安委員会(警察署)との駐停車禁止等の交通規制協議に想定以上の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、予算を繰越すものである。
10	教育費	2 小学校費	375,311,000	46,265,000		329,000,000			46,000	国の補正予算第1号にかかる国庫補助事業であり、事業採択が平成30年12月4日であった。事業内容は、市内小学校(右部南小学校ほか3校)の空調機整備工事であり、工期は平成31年4月～平成31年8月を予定していることから予算を繰越すものである。
	合	計	615,725,000	145,615,000	2,699,000	440,900,000		0	13,592,300	

※ 前年度と比較すると、件数は6件(前年度9件)と減少し、金額も6億1,573万円(前年度12億2,858万円)と減少している。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効果的に活用されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は99億1,690万3,000円で
これに対する決算額は、

- 歳入総額 97億1,567万8,994円（予算に対する収入率98.0%）
 - 歳出総額 95億6,069万992円（予算に対する執行率96.4%）
- 歳入歳出差引額 1億5,498万8,002円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

(単位：円・%)

番号	会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国民健康保険 特別会計	歳入	5,165,131,000	5,048,097,766	△ 117,033,234	97.7
		歳出	5,165,131,000	4,934,922,633	230,208,367	95.5
		差引残額	0	113,175,133	—	—
2	国民健康保険診療所 特別会計	歳入	588,097,000	570,677,888	△ 17,419,112	97.0
		歳出	588,097,000	547,884,083	40,212,917	93.2
		差引残額	0	22,793,805	—	—
3	後期高齢者医療 特別会計	歳入	891,197,000	888,558,418	△ 2,638,582	99.7
		歳出	891,197,000	879,662,510	11,534,490	98.7
		差引残額	0	8,895,908	—	—
4	介護保険特別会計	歳入	3,272,478,000	3,208,344,922	△ 64,133,078	98.0
		歳出	3,272,478,000	3,198,221,766	74,256,234	97.7
		差引残額	0	10,123,156	—	—
合計		歳入	9,916,903,000	9,715,678,994	△ 201,224,006	98.0
		歳出	9,916,903,000	9,560,690,992	356,212,008	96.4
		差引残額	0	154,988,002	—	—

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

(単位：円・%)

区分	決算額		歳入決算額に 対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険特別会計	5,048,097,766	299,402,977	5.9
国民健康保険診療所 特別会計	570,677,888	95,000,000	16.6
後期高齢者医療特別会計	888,558,418	462,888,000	52.1
介護保険特別会計	3,208,344,922	455,431,000	14.2
合計	9,715,678,994	1,312,721,977	13.5

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 国民健康 保険税	980,437,000	1,428,913,628	1,038,258,753	32,471,393	358,183,482	57,821,753	105.9	72.7	20.6
2 使用料及び 手数料	530,000	664,800	664,800	0	0	134,800	125.4	100.0	0.0
3 県支出金	3,650,255,000	3,467,817,756	3,467,817,756	0	0	△ 182,437,244	95.0	100.0	68.7
4 財産収入	300,000	380,199	380,199	0	0	80,199	126.7	100.0	0.0
5 繰入金	305,314,000	299,402,977	299,402,977	0	0	△ 5,911,023	98.1	100.0	5.9
6 諸収入	19,055,000	35,136,719	32,332,568	0	2,804,151	13,277,568	169.7	92.0	0.6
7 繰越金	209,240,000	209,240,713	209,240,713	0	0	713	100.0	100.0	4.2
歳入合計	5,165,131,000	5,441,556,792	5,048,097,766	32,471,393	360,987,633	△ 117,033,234	97.7	92.8	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対比	
1 総務費	32,220,000	30,027,162	0	2,192,838	93.2	0.6	
2 保険給付費	3,575,818,000	3,370,771,307	0	205,046,693	94.3	68.3	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,326,653,000	1,326,650,654	0	2,346	100.0	26.9	
7 共同事業 拠出金	2,000	798	0	1,202	39.9	0.0	
8 保健事業費	58,270,000	50,789,669	0	7,480,331	87.2	1.0	
9 公債費	381,000	104,016	0	276,984	27.3	0.0	
10 諸支出金	159,706,000	156,579,027	0	3,126,973	98.0	3.2	
11 予備費	12,081,000	0	0	12,081,000	0.0	0.0	
歳出合計	5,165,131,000	4,934,922,633	0	230,208,367	95.5	100.0	

平成30年度から国保の広域化が施行され、財政運営を県が担うこととなったが、国保財政はおおむね安定的に執行されている。

平成30年度末の国民健康保険総加入者は10,953人で前年より377人減となっている。

そのうち一般は 10,932人で前年度より288人の減となり、退職は21人で前年より89人の減となっている。

この退職の大幅な減は退職者医療制度の新規加入が平成27年3月末をもって終了したことが要因の一つとなっている。

主な歳入は国民健康保険税10億3,825万円、県支出金34億6,781万円、一般会計からの繰入金2億9,940万円などである。

歳出の68.3%を占める保険給付のうち、療養諸費については、一般が33億1,833万円、退職が2,526万円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は、一般が約30万3,543円、退職が約37万7,128円となっている。

国民健康保険の被保険者数は年々減少する一方で、団塊の世代の高齢化の進展に伴い1人当たりの医療費は増加傾向にある。

適切な医療受診、ジェネリック医薬品の普及等医療費削減策を講じていく必要がある。

さらには、疾病の早期発見、早期治療のために特定健診受診や特定保健指導についての国保加入者の意識を高め受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施に期待する。

国保税の滞納については、前年度より163万円少ない3,247万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度と過年度分を合わせると3億5,818万円であり、前年度からは3,293万円程度減っているが、累積滞納額は多い。

現年分の徴収率は前年比0.18ポイント増の94.28%と昨年度を上回った。

不納欠損処理により収入未済額は減っているが、県内では下位の収納率であるということをしっかりと受け止める必要がある。

収納率の改善に向け組織全体で取り組み、現年の収入未済額を減らし、あわせて過年度分の徴収に努め、滞納額全体の減少に向け鋭意努力していただきたい。

平成30年度から国保の広域化が施行され、おおむね安定的に運営されているが、県内の保険料水準の統一に向けた円滑な移行と制度の定着、また一層の国保財政の健全化が図られるよう期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、石部医療センター、湖南労働衛生センター、夏見診療所、岩根診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対 比	調 定 対 比	歳 入 計 対 比
1 診療収入	369,915,000	355,239,184	355,239,184	0	0	△ 14,675,816	96.0	100.0	62.3
2 使用料及び 手数料	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
3 財産収入	21,000	20,044	20,044	0	0	△ 956	95.4	100.0	0.0
4 繰入金	105,000,000	105,000,000	105,000,000	0	0	0	100.0	100.0	18.4
5 諸収入	2,930,000	2,787,500	2,787,500	0	0	△ 142,500	95.1	100.0	0.5
6 繰越金	17,371,000	17,371,160	17,371,160	0	0	160	100.0	100.0	3.0
7 市債	89,500,000	86,900,000	86,900,000	0	0	△ 2,600,000	0.0	0.0	15.2
歳入合計	588,097,000	570,677,888	570,677,888	0	0	△ 17,419,112	97.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行割合 %		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総務費	245,879,000	241,152,852	0	4,726,148	98.1	44.0	
2 医業費	305,582,000	277,095,098	0	28,486,902	90.7	50.6	
3 施設整備費	4,047,000	2,648,497	0	1,398,503	65.4	0.5	
4 諸支出金	10,021,000	10,020,044	0	956	100.0	1.8	
5 公債費	16,969,000	16,967,592	0	1,408	100.0	3.1	
6 予備費	5,599,000	0	0	5,599,000	0.0	0.0	
歳出合計	588,097,000	547,884,083	0	40,212,917	93.2	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏見・岩根診療所	134,264,897	132,739,542	1,525,355
湖南労働衛生センター	78,657,740	109,863,389	△ 31,205,649
石部医療センター	148,463,165	249,655,154	△ 101,191,989
歳入(財産収入、繰入金、諸収入、繰越金、市債)	209,292,086	0	209,292,086
歳出(総務管理費、積立金)	0	55,625,998	△ 55,625,998
合 計	570,677,888	547,884,083	22,793,805

各診療所の今年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	年度中増減高	平成30年度末 現在高	備 考
国民健康保険診療所 財政調整基金	24,451,700	0 19,810	24,471,510	
国民健康保険診療所 減 債 基 金	352,515	0 234	352,749	
合 計	24,804,215	20,044	24,824,259	

夏見・岩根診療所

夏見診療所と岩根診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(診療収入額とは一致しない)(単位:円・%)

区 分	夏見診療所	比 率	岩根診療所	比 率
国民健康保険診療報酬収入	13,171,845	16.4	5,351,204	12.1
社会保険診療報酬収入	20,179,238	25.0	18,865,795	42.6
後期高齢者診療報酬収入	23,617,293	29.3	5,190,014	11.7
一 部 負 担 金	20,791,215	25.8	12,110,279	27.3
その他の診療報酬収入	2,803,438	3.5	2,797,372	6.3
合 計	80,563,029	100.0	44,314,664	100.0

外来診療報酬は国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療の3つの保険からの収入が主なものである。両診療所の収入構成を比較すると、夏見診療所は社会保険と後期高齢者の診療報酬は54.3%。一方、岩根診療所では社会保険が42.6%となっており両診療所の地域特性を見ることができる。

患者数については、夏見診療所は前年より140人減少して12,724人、岩根診療所も1,818人減少して9,979人となっている。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成30年度			平成29年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	864	6,097,439	7,057	980	6,900,831	7,042
5月	980	6,561,542	6,695	965	6,932,510	7,184
6月	908	6,089,003	6,706	1,000	6,888,257	6,888
7月	920	6,012,031	6,535	927	6,293,955	6,790
8月	871	5,987,401	6,874	865	6,349,427	7,340
9月	853	5,691,361	6,672	940	6,420,794	6,831
10月	1,185	7,152,813	6,036	1,178	7,254,124	6,158
11月	1,401	7,535,281	5,379	1,597	8,806,024	5,514
12月	1,535	8,343,681	5,436	1,156	7,538,825	6,521
1月	1,155	7,589,263	6,571	1,113	7,881,262	7,081
2月	1,021	6,775,820	6,636	1,083	7,874,696	7,271
3月	1,031	6,727,394	6,525	1,060	7,527,508	7,101
計	12,724	80,563,029	6,332	12,864	86,668,213	6,737

岩根診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成30年度			平成29年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	676	3,727,098	5,513	884	4,883,701	5,525
5月	715	3,856,801	5,394	911	5,064,373	5,559
6月	538	2,889,525	5,371	897	4,695,016	5,234
7月	747	3,520,518	4,713	849	4,457,158	5,250
8月	594	2,312,786	3,894	774	3,739,648	4,832
9月	683	2,653,330	3,885	871	4,161,730	4,778
10月	1,040	3,821,741	3,675	994	4,696,671	4,725
11月	1,321	4,954,245	3,750	1,621	7,243,517	4,469
12月	1,121	4,338,292	3,870	1,070	5,895,499	5,510
1月	1,022	5,475,672	5,358	1,082	7,356,390	6,799
2月	678	3,272,465	4,827	930	6,053,302	6,509
3月	844	3,492,191	4,138	914	5,227,811	5,720
計	9,979	44,314,664	4,441	11,797	63,474,816	5,381

湖南労働衛生センター

収入は外来診療収入とその他診療収入を合わせて7,865万円となっている。

外来の診療収入は6,826万円で前年より512万円の減となっている。外来の内訳は、国民健康保険診療報酬が1,768万円、社会保険診療報酬が1,296万円、後期高齢者診療報酬が2,180万円、一部負担金が1,307万円、その他の診療報酬は275万円となっており、国民健康保険診療報酬が社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費(給料、手当、共済費)で4,117万円、管理運営事業で賃金384万円、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料)182万円、役務費48万円、委託料112万円などで、総務費は合計5,059万円となっている。医業費は医薬材料費2,578万円、委託料450万円などで合計5,928万円である。歳出総額で1億987万円となっている。

年間患者数は9,014人で29年度の9,021人より7人減少している。患者数が年々減少化傾向にあり、近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

湖南労働衛生センター 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	平成30年度			平成29年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	693	5,269,674	7,604	722	5,830,945	8,076
5月	712	5,779,740	8,118	821	6,386,658	7,779
6月	685	5,277,516	7,704	738	5,661,746	7,672
7月	663	5,182,488	7,817	700	5,796,232	8,280
8月	688	5,462,973	7,940	699	5,362,875	7,672
9月	613	4,563,287	7,444	724	5,827,786	8,049
10月	806	6,070,528	7,532	755	6,058,114	8,024
11月	860	5,921,487	6,885	703	5,981,487	8,509
12月	791	5,305,926	6,708	730	6,428,922	8,807
1月	873	6,801,221	7,791	800	6,213,994	7,767
2月	786	6,070,624	7,723	765	6,485,249	8,477
3月	844	6,560,895	7,774	864	7,351,091	8,508
計	9,014	68,266,359	7,573	9,021	73,385,099	8,135

石部医療センター

石部医療センターには、内科、小児科、皮膚科、眼科、整形外科の5つの診療科目があり、全科の延べ患者数は、24,049人で前年度より756人減少している。入院患者については医師確保が困難なことから受入は引き続き実施していない。

外来の診療収入は1億2,428万円で前年より396万円の増となっている。外来の内訳は、国民健康保険診療報酬が2,371万円、社会保険診療報酬が2,927万円、後期高齢者診療報酬が4,486万円、一部負担金が2,074万円その他の診療報酬は570万円となっている。後期高齢者診療報酬が、国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、総務費は人件費(給料、手当、共済費)で8,229万円、管理運営事業で賃金5,350万円、需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費)679万円、役務費80万円、委託料1,026万円などで合計1億5,939万円となっている。診療事業は医薬材料費1,628万円、委託料893万円などで合計8,910万円とその他がある。歳出総額で2億4,966万円となっている。

収入における診療収入(外来収入、その他の診療収入)と諸収入の合計額は1億4,846万円で、支出における総務費(人件費、管理運営費)と診療事業(医業費)の合計額は2億4,848万円となっており、差引額1億2万円の赤字となっている。

開業以来、地域住民への拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、平成30年度においては前年度より396万円の増となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部医療センター 月別外来診療報酬額 (単位:人・円)

	平成30年度			平成29年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,767	9,717,276	5,499	1,870	9,776,621	5,228
5月	2,006	10,686,198	5,327	1,958	9,758,835	4,984
6月	1,845	10,234,898	5,547	1,911	10,322,339	5,402
7月	2,079	11,106,678	5,342	2,078	10,074,061	4,848
8月	1,887	10,092,936	5,349	1,987	9,386,104	4,724
9月	1,854	9,307,851	5,020	2,107	10,230,779	4,856
10月	2,423	11,308,916	4,667	2,330	9,943,199	4,267
11月	2,383	10,437,822	4,380	2,269	10,066,541	4,437
12月	2,160	10,020,868	4,639	2,516	10,583,092	4,206
1月	1,892	10,403,714	5,499	1,937	9,744,677	5,031
2月	1,766	10,252,759	5,806	1,848	9,835,106	5,322
3月	1,987	10,712,304	5,391	1,994	10,591,805	5,312
計	24,049	124,282,220	5,168	24,805	120,313,159	4,850

【診療実績】

	午前診					午後診					夜診							
	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
①内科	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—
②小児科	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—
③皮膚科	○	—	○	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	△	—	□	—	—	—
④眼科	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—
⑤整形外科	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ ◎は、第2・4週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
 △は、第1・3・5週は診療日(予約外来、再診の人のみ)
 □は、予約外来

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
1 後期高齢者 医療保険料	400,764,000	405,765,778	400,675,590	745,379	4,344,809	△ 88,410	100.0	98.7	45.1
2 使用料及び 手数料	50,000	46,800	46,800	0	0	△ 3,200	93.6	100.0	0.0
3 国庫支出金	5,101,000	4,512,000	4,512,000	0	0	△ 589,000	88.5	100.0	0.5
4 繰入金	462,888,000	462,888,000	462,888,000	0	0	0	100.0	100.0	52.1
5 諸収入	11,339,000	9,381,255	9,381,255	0	0	△ 1,957,745	82.7	100.0	1.1
6 繰越金	11,055,000	11,054,773	11,054,773	0	0	△ 227	100.0	100.0	1.2
歳入合計	891,197,000	893,648,606	888,558,418	745,379	4,344,809	△ 2,638,582	99.7	99.4	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款別	予算 現額	支出 済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳入計 対比	
1 総務費	5,502,000	5,419,678	0	82,322	98.5	0.6	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	868,479,000	857,835,873	0	10,643,127	98.8	97.5	
3 保健事業費	11,658,000	11,156,516	0	501,484	95.7	1.3	
4 諸支出金	5,504,000	5,250,443	0	253,557	95.4	0.6	
5 予備費	54,000	0	0	54,000	0.0	0.0	
歳出合計	891,197,000	879,662,510	0	11,534,490	98.7	100.0	

主な歳入は保険料4億67万円、市の一般会計からの繰入金4億6,288万円で総額8億8,855万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、8億5,784万円となっており、歳出総額は8億7,966万円である。なお、歳入歳出差引額889万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引き落としされる特別徴収保険料が2億7,055万円、普通徴収保険料が1億3,011万円で、収納率は99.3%となっている。被保険者数は5,606人で前年から319人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は152万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、収納率の向上が課題となっている。不納欠損額についても、増加の傾向があり、保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 款 別	予算 現 額	調定額	収入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 保 険 料	811,325,000	880,754,287	850,338,967	4,902,981	25,512,339	39,013,967	104.8	96.5	26.5
2 使用料及び 手 数 料	80,000	86,700	86,700	0	0	6,700	108.4	100.0	0.0
3 国庫支出金	598,504,000	580,182,336	580,182,336	0	0	△ 18,321,664	96.9	100.0	18.1
4 支 払 基 金 交 付 金	824,588,000	826,447,000	826,447,000	0	0	1,859,000	100.2	100.0	25.8
5 県 支 出 金	440,816,000	434,144,747	434,144,747	0	0	△ 6,671,253	98.5	100.0	13.5
6 財 産 収 入	160,000	107,005	107,005	0	0	△ 52,995	66.9	100.0	0.0
7 繰 入 金	540,665,000	459,931,000	459,931,000	0	0	△ 80,734,000	85.1	100.0	14.3
8 繰 越 金	55,316,000	55,316,729	55,316,729	0	0	729	100.0	100.0	1.7
9 諸 収 入	1,024,000	1,794,108	1,790,438	0	3,670	766,438	174.8	99.8	0.1
歳 入 合 計	3,272,478,000	3,238,763,912	3,208,344,922	4,902,981	25,516,009	△ 64,133,078	98.0	99.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区分 款 別	予算 現 額	支出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行割合 %		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	57,935,000	55,862,587	0	2,072,413	96.4	1.7	
2 保険給付費	3,003,058,000	2,938,030,170	0	65,027,830	97.8	91.9	
3 地 域 支 援 事 業 費	119,600,000	113,485,336	0	6,114,664	94.9	3.5	
4 基金積立金	27,819,000	27,766,005	0	52,995	99.8	0.9	
5 公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
6 諸 支 出 金	63,081,000	63,077,668	0	3,332	100.0	2.0	
7 予 備 費	885,000	0	0	885,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	3,272,478,000	3,198,221,766	0	74,256,234	97.7	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（平成31年3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
1号被保険者	201	167	491	338	206	219	210	1,832	14.09%
65～74歳	44	25	59	49	27	21	35	260	3.51%
75歳以上	157	142	432	289	179	198	175	1,572	28.11%
2号被保険者	7	7	16	14	6	4	9	63	
総数	208	174	507	352	212	223	219	1,895	
計画値	171	141	563	324	227	229	228	1,883	
計画との差	37	33	△ 56	28	△ 15	△ 6	△ 9	12	
湖南省	11.0%	9.2%	26.8%	18.6%	11.2%	11.8%	11.6%	100.0%	
	全国認定率				18.30%		全国前期認定率		4.22%
	滋賀県認定率				17.11%		全国後期認定率		31.86%
							滋賀県前期認定率		3.52%
							滋賀県後期認定率		31.03%

※全国、滋賀県の数値は、平成31年3月末現在

認定率を全国及び滋賀県と比較では、いずれも平均値より下回っている。

要介護等の認定者数は、総数1,895人で前年比8.5%（149人）の増であった。

認定審査会の二次判定の変更件数は224件で前年度より76件減少しており、重度への変更が217件、軽度への変更は7件であった。

平成31年3月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は1,484人であった、施設利用者数は359人となっている。

保険給付費全体では29億3,804万円を支出している。介護サービス等諸費は27億2,409万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスで9億1,093万円、施設介護サービスで9億125万円、地域密着型介護サービスで7億5,229万円、この3つのサービスで87.3%を占めている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設212人、老人保健施設101人、療養型医療施設46人となっている。

介護給付費準備基金は2,326万円増の1億8,478万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額8億5,666万円に対し、収入済額は8億4,844万円で収納率99.04%となり、前年度から0.02ポイント高くなっている。

不納欠損額は490万円で前年度より8万円多くなっている。

収入未済額は前年度より141万円増加し2,551万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。本市においても、高齢化が益々進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地

(単位:㎡)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度末 現在高
行政財産	1,163,330.17	826.24	1,164,156.41
普通財産	12,176,767.10	△ 6,560.70	12,170,206.40
計	13,340,097.27	△ 5,734.46	13,334,362.81

建物

(単位:㎡)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度末 現在高
行政財産	208,767.30	263.18	209,030.48
普通財産	0.00	0.00	0.00
計	208,767.30	263.18	209,030.48

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的にこれを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め中期計画を策定し、有効的な財産利用されるよう鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度末 現在高
出資金・預託金 出捐金・醸出金	92,793	0	92,793

(3) 物品(1件50万円以上のみ)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度末 現在高
各種自動車	90	0	90
その他	386	9	395
計	476	9	485

5. 基金の運用状況

平成31年3月31日 現在
単位：円

No.	項 目	平成30年3月31日 基金現在高	決算年度中 増 減 高	平成31年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容			
					増		減	
					理 由	金 額	理 由	金 額
1	財 政 調 整 基 金	1,200,568,497	492,198,783	1,692,767,280	積立金	491,138,000		
					運用収入	1,060,783		
2	減 債 基 金	190,542,682	50,126,229	240,668,911	積立金	50,000,000		
					運用収入	126,229		
3	庁 舎 整 備 基 金	135,005,065	304,089,437	439,094,502	積立金	304,000,000		
					運用収入	89,437		
4	まちづくり事業基金	12,042,323	△ 536,910	11,505,413	積立金	0	一般会計に繰出	544,740
					運用収入	7,830		
5	振 興 基 金	1,490,122,629	972,156	1,491,094,785	積立金	0	一般会計に繰出	15,000
					運用収入	987,156		
6	青少年健全育成基金	9,993,068	△ 1,598,480	8,394,588	積立金	0	一般会計に繰出	1,605,000
					運用収入	6,520		
7	高額福祉貸付基金	8,000,000	0	8,000,000	積立金	0		
					運用収入	0		
8	公共公益施設等 整備基金	242,977,674	73,553,138	316,530,812	積立金	73,392,000		
					運用収入	161,138		
9	笹ヶ谷霊園管理基金	106,523,987	△ 2,240,193	104,283,794	積立金		一般会計に繰出	2,309,400
					運用収入	69,207		
10	ふるさと・水と土 保 全 基 金	7,027,280	0	7,027,280	積立金			
					運用収入			
11	土地開発基金 現金 土地	115,936,084	76,805	116,012,889	積立金			
					運用収入	76,805		
12	都市計画道路等 整備基金	85,120,102	△ 54,987,851	30,132,251	積立金	20,000,000	一般会計に繰出	75,000,000
					運用収入	12,149		
13	国民健康保険 財政調整基金	399,523,236	50,080,199	449,603,435	積立金	49,700,000		
					運用収入	380,199		
14	国民健康保険診療 所減債基金	352,515	234	352,749	積立金			
					運用収入	234		
15	国民健康保険診療 所財政調整基金	24,451,700	19,810	24,471,510	積立金	10,000,000	国保診療所 会計に繰出	10,000,000
					運用収入	19,810		
16	介護給付費準備基金	161,523,413	23,266,005	184,789,418	積立金	27,659,000	介護保険特別 会計に繰出	4,500,000
					運用収入	107,005		
17	市営住宅整備基金	21,830,449	14,462	21,844,911	積立金			
					運用収入	14,462		
18	再生可能エネルギー 発電設備管理基金	17,283	34,118	51,401	積立金	34,099		
					運用収入	19		
19	ふるさときらめき 湖南づくり応援基金	71,756,467	80,853,885	152,610,352	積立金	155,493,020	一般会計に繰出	74,688,500
					運用収入	49,365		
合 計	現金	4,283,314,454	1,015,921,827	5,299,236,281		1,184,584,467		168,662,640
	その他	407,125,413	0	407,125,413		0		0

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」とし原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から、年度間の実績を議会に提出することになっている。

基金現金は、前年度比23.72%増で10億1,592万円増加している。

財政調整基金は、前年度比41%増となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう、引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

平成30年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

国では、日本各地で風水害等も発生している中、国の予算については地方創生関連予算が多くあり、今後の国の動向を注視し財源の確保に努められたい。

小学校空調機整備事業をはじめ、体験農園及び農家レストラン整備事業、三雲駅周辺整備事業を中心に市民が活躍できる環境づくりと大型事業が続く中、安心安全を支える防災拠点として庁舎整備事業の計画もあり、財源確保に向け、財政的な配慮を十分行い、財源確保に努められたい。

税収面では法人市民税が経済が好循環していることにより企業収益が伸び増収となっている中で、地域を活性化し、新たな税収確保や雇用を生み出し、街を元気にする企業誘致や、農業振興、高齢者の健康・生きがいつくりなど幅広い人にとって働く場を確保する等農地を活かした積極的な事業展開の推進を期待する。

主要財政指標の経常収支比率は、昨年93.1%で今年度が88.3%と4.8ポイント良くなっている。しかし、合併関連事業の財源として発行した地方債や高齢化の進行による扶助費などの義務的経費が増加し、依然硬直化した財政状況を示す結果となっている。

【主要財源指標】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	92.4%	93.1%	88.3%
財政力指数	0.86	0.84	0.82
基金残高	41億4,694万円	42億8,331万円	52億9,923万円
地方債残高	270億9,859万円	276億4,351万円	277億767万円

市税は前年度より8,512万円増の85億9,580万円であるが、収入未済額は1,522万円減の2億4,884万円となった。関係職員の創意工夫や、努力の積上げの結果であろうと推察される。

税負担公平の原則「適実且つ厳正にこれを確保しなければならない」と収入確保が法律で厳しく義務付けられていることから、過年度の未済額に結びつく現年の未済額をなくすために更なる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度の9件から6件に減少し、金額も6億1,285万円の減であった。翌年度繰越額は6億1,573万円となった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

終わりに、高齢化が進み扶助費の予算額が膨らむ傾向にある。第二次湖南市総合計画基本構想「ずっとここに暮らしたい！みんなで創ろう きらめき湖南」の実現に向けた事業「きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」等を進める中、庁舎周辺整備も莫大な費用が必要なことから各種計画においても時代に合った計画に見直すなど、「最小の経費で最大の効果を発揮する。」ことを念頭に、若干の改善はみられるものの、更なる経常収支比率の改善に向け創意工夫を期待する。この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
各会計歳入歳出比較グラフ(グラフ1)	37
一般会計と特別会計比較グラフ(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
一般会計歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
一般会計歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

各会計歳入歳出決算年度別比較表

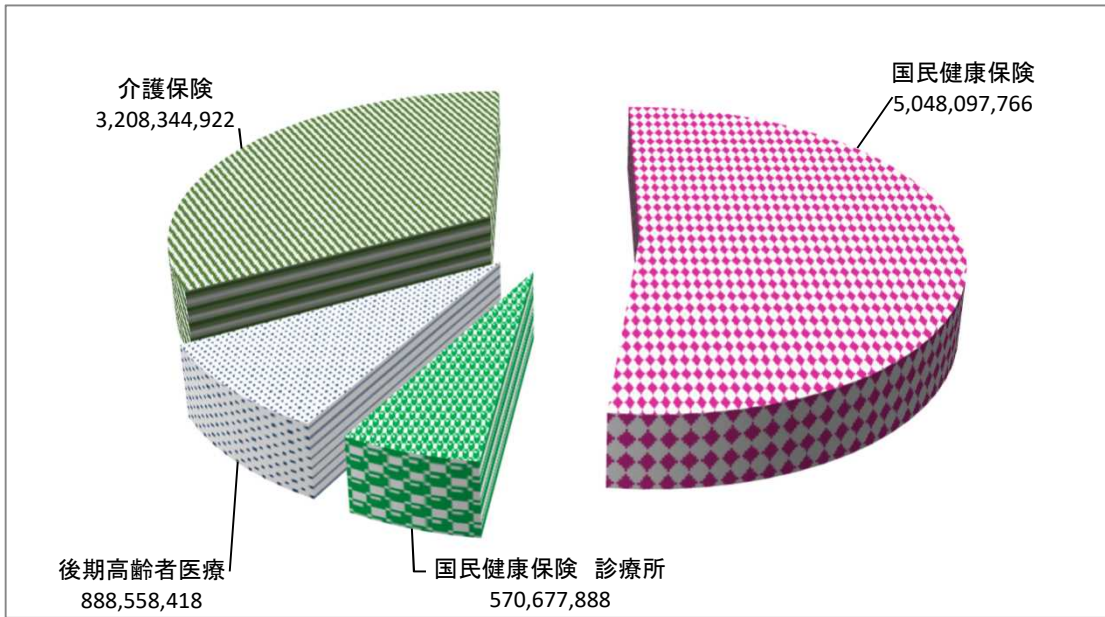
(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	21,572,075,380	21,905,268,772	21,261,758,585	21,565,635,275
特 別 会 計	9,715,678,994	9,905,970,816	9,560,690,992	9,612,987,441
国民健康保険 特別会計	5,048,097,766	5,860,162,342	4,934,922,633	5,650,921,629
国民健康保険 診療所特別会 計	570,677,888	519,579,443	547,884,083	502,208,283
後期高齢者医 療特別会計	888,558,418	479,846,583	879,662,510	468,791,810
介護保険 特別会計	3,208,344,922	3,046,382,448	3,198,221,766	2,991,065,719
合 計	31,287,754,374	31,811,239,588	30,822,449,577	31,178,622,716

グラフ1

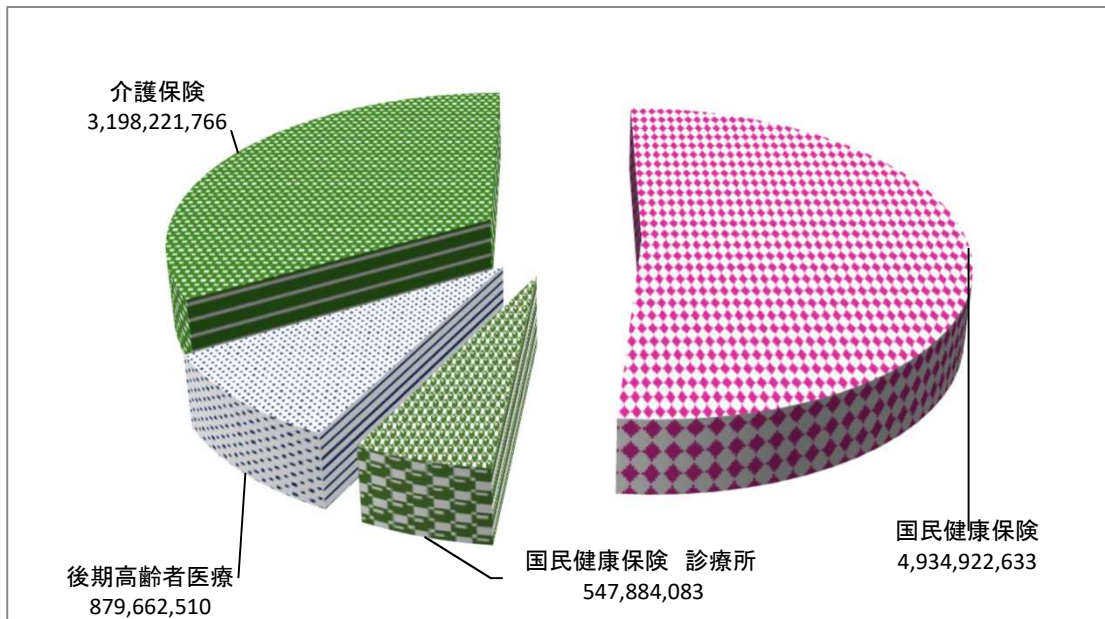
特別会計歳入

(単位:円)



特別会計歳出

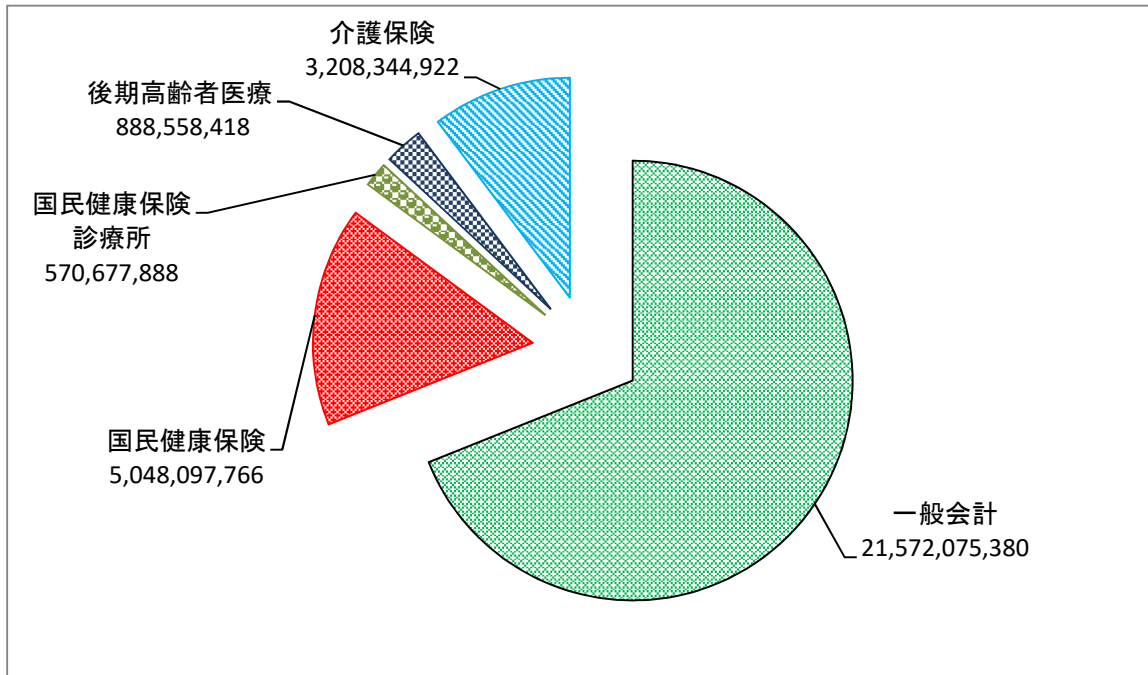
(単位:円)



グラフ2

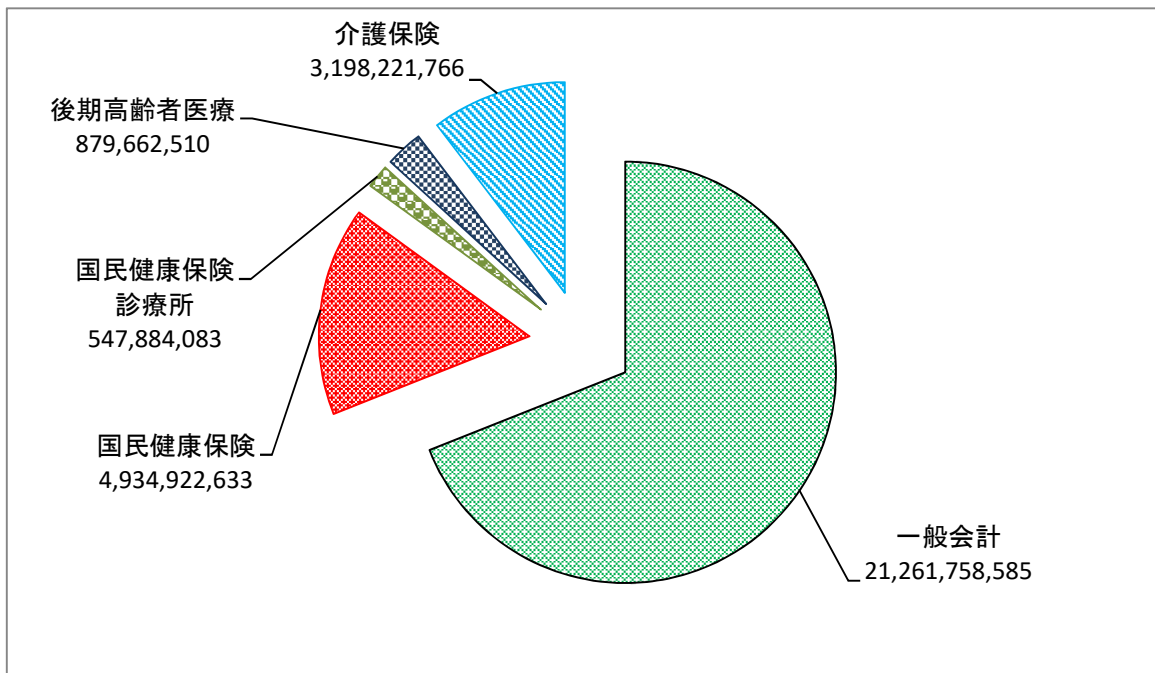
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一般会計および特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		22,311,701,000	21,572,075,380	68.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,165,131,000	5,048,097,766	16.1
	国民健康保険診療所特別会計	588,097,000	570,677,888	1.8
	後期高齢者医療特別会計	891,197,000	888,558,418	2.8
	介護保険特別会計	3,272,478,000	3,208,344,922	10.4
小 計		9,916,903,000	9,715,678,994	31.1
合 計		32,228,604,000	31,287,754,374	100.0

別会計決算総括表

(単位：円・%)

歳出		差引残額	収入率	執行率
支出済額(C)	構成比	(B) - (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
21,261,758,585	69.0	310,316,795	96.7	95.3
4,934,922,633	16.0	113,175,133	97.7	95.5
547,884,083	1.8	22,793,805	97.0	93.2
879,662,510	2.9	8,895,908	99.7	98.7
3,198,221,766	10.3	10,123,156	98.0	97.7
9,560,690,992	31.0	154,988,002	98.0	96.4
30,822,449,577	100.0	465,304,797	97.1	95.6

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		21,572,075,380	2,573,401	21,569,501,979
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,048,097,766	299,402,977	4,748,694,789
	国民健康保険診療所特別会計	570,677,888	95,000,000	475,677,888
	後期高齢者医療特別会計	888,558,418	462,888,000	425,670,418
	介護保険特別会計	3,208,344,922	455,431,000	2,752,913,922
小 計		9,715,678,994	1,312,721,977	8,402,957,017
合 計		31,287,754,374	1,315,295,378	29,972,458,996

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額 (C)	重複計算 控除額	差引純 歳出額(D)	総計算 (A)-(C)	純計算 (B)-(D)	
21,261,758,585	1,312,721,977	19,949,036,608	310,316,795	1,620,465,371	
4,934,922,633	0	4,934,922,633	113,175,133	△ 186,227,844	
547,884,083	0	547,884,083	22,793,805	△ 72,206,195	
879,662,510	2,573,401	877,089,109	8,895,908	△ 451,418,691	
3,198,221,766	0	3,198,221,766	10,123,156	△ 445,307,844	
9,560,690,992	2,573,401	9,558,117,591	154,988,002	△ 1,155,160,574	
30,822,449,577	1,315,295,378	29,507,154,199	465,304,797	465,304,797	

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
一 般 財 源	市 税	8,595,801,545	39.8	101.0	8,510,675,890	38.9	100.0
	地 方 譲 与 税	147,003,000	0.7	100.8	145,860,000	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	15,090,000	0.1	103.4	14,588,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	29,721,000	0.1	83.9	35,415,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,486,000	0.1	64.0	42,928,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,596,000	4.7	110.8	908,885,000	4.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,185,109	0.1	93.8	25,793,482	0.1	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,413,000	0.3	110.1	53,960,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	49,896,000	0.2	101.7	49,085,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	2,383,526,000	11.0	109.1	2,184,524,000	10.0	100.0
	財 産 収 入	109,367,040	0.5	280.3	39,024,479	0.2	100.0
	繰 越 金	339,633,497	1.6	82.2	413,223,405	1.9	100.0
	諸 収 入	539,492,819	2.5	146.9	367,296,349	1.6	100.0
	計	13,327,211,010	61.7	104.2	12,791,258,605	58.4	100.0
特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	6,928,000	0.0	91.2	7,599,000	0.0	100.0
	分担金及び負担金	1,030,239,681	4.8	95.9	1,074,724,203	4.9	100.0
	使用料及び手数料	250,364,690	1.2	84.2	297,408,196	1.4	100.0
	国 庫 支 出 金	2,472,013,253	11.5	92.6	2,669,235,456	12.2	100.0
	県 支 出 金	1,426,780,763	6.6	107.9	1,322,133,361	6.0	100.0
	寄 附 金	166,753,642	0.8	228.7	72,925,276	0.3	100.0
	繰 入 金	486,695,341	2.3	89.9	541,223,675	2.5	100.0
	市 債	2,405,089,000	11.1	76.9	3,128,761,000	14.3	100.0
計	8,244,864,370	38.3	90.5	9,114,010,167	41.6	100.0	
合 計	21,572,075,380	100.0	98.5	21,905,268,772	100.0	100.0	

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
自主財源	市 税	8,595,801,545	39.8	101.0	8,510,675,890	38.9	100.0
	分担金及び負担金	1,030,239,681	4.8	95.9	1,074,724,203	4.9	100.0
	使用料及び手数料	250,364,690	1.2	84.2	297,408,196	1.4	100.0
	財産収入	109,367,040	0.5	280.3	39,024,479	0.2	100.0
	寄 附 金	166,753,642	0.8	228.7	72,925,276	0.3	100.0
	繰 入 金	486,695,341	2.3	89.9	541,223,675	2.5	100.0
	繰 越 金	339,633,497	1.6	82.2	413,223,405	1.9	100.0
	諸 収 入	539,492,819	2.5	146.9	367,296,349	1.6	100.0
	計	11,518,348,255	53.5	101.8	11,316,501,473	51.7	100.0
依存財源	地方譲与税	147,003,000	0.7	100.8	145,860,000	0.7	100.0
	利子割交付金	15,090,000	0.1	103.4	14,588,000	0.1	100.0
	配当割交付金	29,721,000	0.1	83.9	35,415,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,486,000	0.1	64.0	42,928,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	1,006,596,000	4.7	110.8	908,885,000	4.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,185,109	0.1	93.8	25,793,482	0.1	100.0
	自動車取得税交付金	59,413,000	0.3	110.1	53,960,000	0.2	100.0
	地方特例交付金	49,896,000	0.2	101.7	49,085,000	0.2	100.0
	地方交付税	2,383,526,000	11.0	109.1	2,184,524,000	10.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	6,928,000	0.0	91.2	7,599,000	0.0	100.0
	国庫支出金	2,472,013,253	11.5	92.6	2,669,235,456	12.2	100.0
	県支出金	1,426,780,763	6.6	107.9	1,322,133,361	6.0	100.0
	市 債	2,405,089,000	11.1	76.9	3,128,761,000	14.3	100.0
	計	10,053,727,125	46.5	94.9	10,588,767,299	48.3	100.0
合 計	21,572,075,380	100.0	98.5	21,905,268,772	100.0	100.0	

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
市 税	8,595,801,545	8,510,675,890	85,125,655	1.0
地 方 譲 与 税	147,003,000	145,860,000	1,143,000	0.8
利 子 割 交 付 金	15,090,000	14,588,000	502,000	3.4
配 当 割 交 付 金	29,721,000	35,415,000	△ 5,694,000	△ 16.1
株式等譲渡所得割交付金	27,486,000	42,928,000	△ 15,442,000	△ 36.0
地方消費税交付金	1,006,596,000	908,885,000	97,711,000	10.8
ゴルフ場利用税交付金	24,185,109	25,793,482	△ 1,608,373	△ 6.2
自動車取得税交付金	59,413,000	53,960,000	5,453,000	10.1
地方特例交付金	49,896,000	49,085,000	811,000	1.7
地 方 交 付 税	2,383,526,000	2,184,524,000	199,002,000	9.1
交通安全対策特別交付金	6,928,000	7,599,000	△ 671,000	△ 8.8
分担金及び負担金	1,030,239,681	1,074,724,203	△ 44,484,522	△ 4.1
使用料及び手数料	250,364,690	297,408,196	△ 47,043,506	△ 15.8
国 庫 支 出 金	2,472,013,253	2,669,235,456	△ 197,222,203	△ 7.4
県 支 出 金	1,426,780,763	1,322,133,361	104,647,402	7.9
財 産 収 入	109,367,040	39,024,479	70,342,561	180.3
寄 附 金	166,753,642	72,925,276	93,828,366	128.7
繰 入 金	486,695,341	541,223,675	△ 54,528,334	△ 10.1
繰 越 金	339,633,497	413,223,405	△ 73,589,908	△ 17.8
諸 収 入	539,492,819	367,296,349	172,196,470	46.9
市 債	2,405,089,000	3,128,761,000	△ 723,672,000	△ 23.1
合 計	21,572,075,380	21,905,268,772	△ 333,193,392	△ 1.5

別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

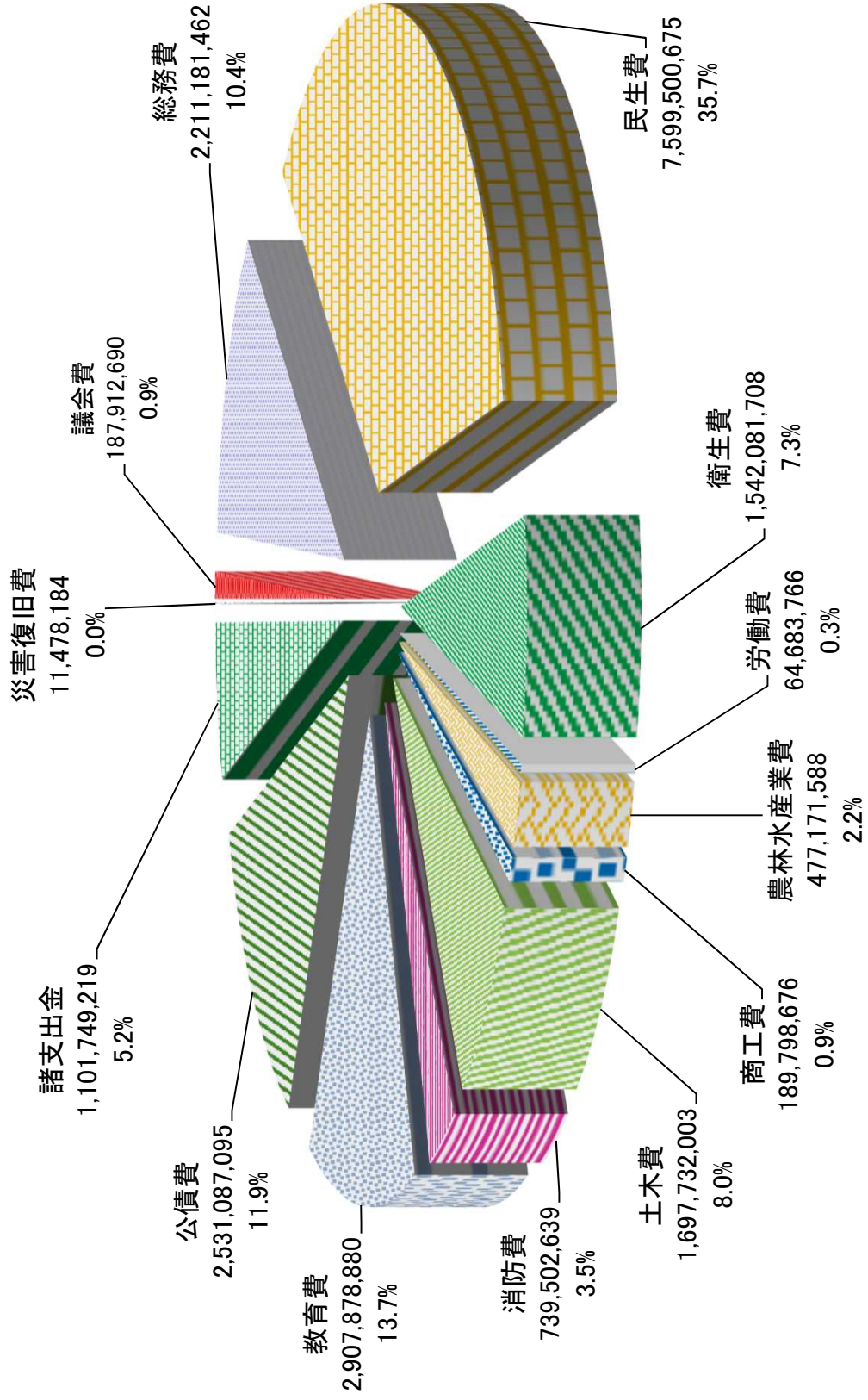
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
議 会 費	187,912,690	183,613,685	4,299,005	2.3
総 務 費	2,211,181,462	2,181,789,276	29,392,186	1.4
民 生 費	7,599,500,675	7,382,437,630	217,063,045	2.9
衛 生 費	1,542,081,708	1,638,075,686	△ 95,993,978	△ 5.9
労 働 費	64,683,766	68,718,488	△ 4,034,722	△ 5.9
農 林 水 産 業 費	477,171,588	554,497,767	△ 77,326,179	△ 14.0
商 工 費	189,798,676	305,045,818	△ 115,247,142	△ 37.8
土 木 費	1,697,732,003	2,375,236,361	△ 677,504,358	△ 28.5
消 防 費	739,502,639	745,860,658	△ 6,358,019	△ 0.9
教 育 費	2,907,878,880	2,814,597,917	93,280,963	3.3
公 債 費	2,531,087,095	2,808,785,894	△ 277,698,799	△ 9.9
諸 支 出 金	1,101,749,219	469,811,359	631,937,860	134.5
災 害 復 旧 費	11,478,184	37,164,736	△ 25,686,552	△ 69.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	21,261,758,585	21,565,635,275	△ 303,876,690	△ 1.4

グラフ4

歳出構成グラフ

(単位:円)



市 税 収 納

(1) 一般会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	2,970,000,000	2,985,392,693	119,932,705	3,105,325,398	2,938,082,800
	法 人	881,200,000	865,467,700	3,057,795	868,525,495	864,645,400
	計	3,851,200,000	3,850,860,393	122,990,500	3,973,850,893	3,802,728,200
固 定 資 産 税	固定資産税	4,203,000,000	4,198,364,400	126,264,744	4,324,629,144	4,173,035,896
	国有資産等所在 市町村交付金	2,360,000	2,374,100	0	2,374,100	2,374,100
	計	4,205,360,000	4,200,738,500	126,264,744	4,327,003,244	4,175,409,996
そ の 他 の 市 税	軽自動車税	168,700,000	170,521,100	14,393,243	184,914,343	166,018,500
	市たばこ税	380,000,000	379,115,718	0	379,115,718	379,115,718
	鉦産税	62,000	55,400	0	55,400	55,400
	計	548,762,000	549,692,218	14,393,243	564,085,461	545,189,618
合 計		8,605,322,000	8,601,291,111	263,648,487	8,864,939,598	8,523,327,814

(2) 国民健康保険特別会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税		980,437,000	1,041,753,600	387,160,028	1,428,913,628	982,143,282

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
40,647,075	2,978,729,875	13,193,498	47,309,893	66,092,132	113,402,025	100.3	95.9
586,100	865,231,500	0	822,300	2,471,695	3,293,995	98.2	99.6
41,233,175	3,843,961,375	13,193,498	48,132,193	68,563,827	116,696,020	99.8	96.7
28,658,447	4,201,694,343	5,779,600	25,328,504	91,826,697	117,155,201	100.0	97.2
0	2,374,100	0	0	0	0	100.6	100.0
28,658,447	4,204,068,443	5,779,600	25,328,504	91,826,697	117,155,201	100.0	97.2
2,582,109	168,600,609	1,321,243	4,502,600	10,489,891	14,992,491	99.9	91.2
0	379,115,718	0	0	0	0	99.8	100.0
0	55,400	0	0	0	0	89.4	100.0
2,582,109	547,771,727	1,321,243	4,502,600	10,489,891	14,992,491	99.8	97.1
72,473,731	8,595,801,545	20,294,341	77,963,297	170,880,415	248,843,712	99.9	97.0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		
56,115,471	1,038,258,753	32,471,393	59,610,318	298,573,164	358,183,482	105.9	72.7

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	136,536,724	36,001,163	12,232,574
総 務 費	795,646,361	431,481,944	729,219,213
民 生 費	1,095,263,642	154,299,193	507,573,463
衛 生 費	208,869,185	35,697,016	647,591,329
労 働 費	21,387,702	2,625,478	23,227,041
農 林 水 産 業 費	68,245,081	11,040,514	73,151,975
商 工 費	26,091,214	3,608,506	104,938,106
土 木 費	215,177,693	40,323,257	183,390,622
消 防 費	13,684,000	6,640,912	39,107,303
教 育 費	530,891,688	99,055,521	994,692,189
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	6,543,264
予 備 費	0	0	0
合 計	3,111,793,290	820,773,504	3,321,667,079
構 成 比 率	14.6	3.9	15.6

1. 人件費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…………… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
 その他…………… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金
3. 投資的経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円)

費	投資的経費	公債費	その他の経費	合 計
その他				
3,142,229	0	0	0	187,912,690
216,678,726	2,073,309	0	36,081,909	2,211,181,462
4,564,091,769	8,608,381	0	1,269,664,227	7,599,500,675
542,242,182	7,905,600	0	99,776,396	1,542,081,708
17,033,145	410,400	0	0	64,683,766
143,291,332	181,442,686	0	0	477,171,588
55,160,850	0	0	0	189,798,676
488,830,753	558,638,678	0	211,371,000	1,697,732,003
679,973,224	97,200	0	0	739,502,639
191,111,625	1,092,127,857	0	0	2,907,878,880
0	0	2,531,087,095	0	2,531,087,095
0	0	0	1,101,749,219	1,101,749,219
4,261,000	673,920	0	0	11,478,184
0	0	0	0	0
6,905,816,835	1,851,978,031	2,531,087,095	2,718,642,751	21,261,758,585
32.5	8.7	11.9	12.8	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	77,040,000	27,611,458	4,266,250	276,000	48,000	8,138,400	174,000	606,000
2 給 料	21,419,700	432,048,946	499,451,205	111,939,043	8,342,255	34,784,700	11,837,400	128,797,500
3 職員手当等	38,077,024	281,899,376	300,026,860	71,877,483	4,509,303	22,444,093	6,978,120	82,478,704
4 共 済 費	36,001,163	431,481,944	154,299,193	35,697,016	2,625,478	11,040,514	3,608,506	40,323,257
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	54,086,581	291,519,327	24,776,659	8,488,144	2,877,888	7,101,694	3,295,489
8 報 償 費	39,820	59,162,373	5,845,896	4,687,986	568,940	684,000	2,800,104	955,400
9 旅 費	1,327,550	2,617,480	391,380	94,650	26,460	488,160	559,540	376,340
10 交 際 費	99,280	500,082	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	559,880	57,146,811	114,935,563	19,907,353	1,890,905	985,641	1,295,390	32,311,239
12 役 務 費	1,025,676	84,485,321	18,424,105	10,963,982	305,816	6,159,240	248,598	7,001,937
13 委 託 料	6,122,503	348,582,207	354,124,635	606,529,163	20,005,458	50,574,445	99,864,640	137,191,291
14 使用料及び 賃借料	2,647,897	171,166,196	7,778,136	5,162,073	429,462	14,260,489	41,530	5,554,415
15 工事請負費	0	2,072,391	7,895,602	7,905,600	410,400	180,733,464	0	503,815,840
16 原 材 料 費	0	918	712,779	0	0	272,932	0	1,159,718
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	436,290	0	53,663,120
18 備品購入費	409,968	5,558,743	6,073,748	246,122	0	0	128,304	0
19 負担金補助 及び交付金	3,142,229	215,936,991	1,569,056,217	534,576,893	17,033,145	139,629,484	52,160,850	482,748,514
20 扶 助 費	0	100,000	2,992,770,752	7,421,789	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び賠償金	0	600,735	2,250,000	0	0	3,661,848	0	6,082,239
23 償還金利子 及び割引料	0	36,081,909	51,942,250	776,396	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	211,371,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	41,000	14,800	243,500	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,217,721,977	95,000,000	0	0	0	0
合 計	187,912,690	2,211,181,462	7,599,500,675	1,542,081,708	64,683,766	477,171,588	189,798,676	1,697,732,003

支 出 濟 額 一 覧 表

(単位：円・%)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	予 備 費	合 計			
						平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
						金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
13,599,000	11,698,350	0	0	0	0	143,457,458	0.7	141,656,356	0.7
0	231,959,966	0	0	0	0	1,480,580,715	7.0	1,491,094,392	6.9
85,000	131,492,232	0	0	0	0	939,868,195	4.4	929,133,449	4.3
6,520,011	99,055,521	0	0	0	0	820,652,603	3.9	822,709,488	3.8
120,901	0	0	0	0	0	120,901	0.0	19,004	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	155,741,140	0	0	0	0	547,886,922	2.6	566,282,307	2.6
4,604,012	29,250,935	0	0	0	0	108,599,466	0.5	82,249,455	0.4
5,320,140	1,195,850	0	0	0	0	12,397,550	0.1	13,196,188	0.1
0	0	0	0	0	0	599,362	0.0	458,875	0.0
6,252,565	409,823,770	0	0	6,254,364	0	651,363,481	3.1	670,632,766	3.1
1,697,283	23,774,604	0	0	0	0	154,086,562	0.7	170,429,564	0.8
2,682,720	421,402,039	0	0	288,900	0	2,047,368,001	9.6	2,410,040,350	11.2
2,819,422	69,758,647	0	0	0	0	279,618,267	1.3	289,838,465	1.3
97,200	964,184,118	0	0	673,920	0	1,667,788,535	7.8	1,832,717,260	8.5
0	1,326,215	0	0	0	0	3,472,562	0.0	2,921,510	0.0
0	126,617,524	0	0	0	0	180,716,934	0.8	20,635,741	0.1
15,731,161	39,486,344	0	0	0	0	67,634,390	0.3	90,648,281	0.4
679,585,224	138,206,420	0	0	3,781,000	0	3,835,856,967	18.0	4,026,870,979	18.7
0	52,808,805	0	0	0	0	3,053,101,346	14.4	3,073,994,901	14.3
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
10,800	0	0	0	480,000	0	13,085,622	0.1	472,587,812	2.2
0	0	2,531,087,095	0	0	0	2,619,887,650	12.3	2,877,248,463	13.3
0	0	0	0	0	0	211,371,000	1.0	158,067,000	0.7
0	0	0	1,101,672,414	0	0	1,101,672,414	5.2	469,705,651	2.2
0	0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
377,200	96,400	0	0	0	0	772,900	0.0	665,100	0.0
0	0	0	76,805	0	0	1,312,798,782	6.2	944,831,918	4.4
739,502,639	2,907,878,880	2,531,087,095	1,101,749,219	11,478,184	0	21,261,758,585	100.0	21,565,635,275	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円)

節 別	年 度	平成30年度		平成29年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
1 報 酬		143,457,458	101.3	141,656,356	100.0
2 給 料		1,480,580,715	99.3	1,491,094,392	100.0
3 職 員 手 当 等		939,868,195	101.2	929,133,449	100.0
4 共 済 費		820,652,603	99.8	822,709,488	100.0
5 災 害 補 償 費		120,901	636.2	19,004	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—
7 賃 金		547,886,922	96.8	566,282,307	100.0
8 報 償 費		108,599,466	132.0	82,249,455	100.0
9 旅 費		12,397,550	94.0	13,196,188	100.0
10 交 際 費		599,362	130.6	458,875	100.0
11 需 用 費		651,363,481	97.1	670,632,766	100.0
12 役 務 費		154,086,562	90.4	170,429,564	100.0
13 委 託 料		2,047,368,001	85.0	2,410,040,350	100.0
14 使用料及び賃借料		279,618,267	96.5	289,838,465	100.0
15 工 事 請 負 費		1,667,788,535	91.0	1,832,717,260	100.0
16 原 材 料 費		3,472,562	118.9	2,921,510	100.0
17 公有財産購入費		180,716,934	875.8	20,635,741	100.0
18 備 品 購 入 費		67,634,390	74.6	90,648,281	100.0
19 負担金補助及び交付金		3,835,856,967	95.3	4,026,870,979	100.0
20 扶 助 費		3,053,101,346	99.3	3,073,994,901	100.0
21 貸 付 金		3,000,000	100.0	3,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金		13,085,622	2.8	472,587,812	100.0
23 償還金利子及び割引料		2,619,887,650	91.1	2,877,248,463	100.0
24 投資及び出資金		211,371,000	133.7	158,067,000	100.0
25 積 立 金		1,101,672,414	234.6	469,705,651	100.0
26 寄 附 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0
27 公 課 費		772,900	116.2	665,100	100.0
28 繰 出 金		1,312,798,782	139.0	944,831,918	100.0
合 計		21,261,758,585	98.6	21,565,635,275	100.0

別表 10

各特別会計節別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	120,000	0.0	0	-	0	-
2 給 料	0	-	68,804,732	12.6	0	-
3 職 員 手 当 等	0	-	48,300,105	8.8	0	-
4 共 済 費	1,034,578	0.0	33,982,808	6.2	0	-
5 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
6 恩 給 及 年 金 退 職 給 付 金	0	-	0	-	0	-
7 賃 金	6,870,295	0.1	59,639,773	10.9	0	-
8 報 償 費	551,200	0.0	0	-	240,100	0.0
9 旅 費	33,340	0.0	11,580	0.0	15,900	0.0
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	2,863,577	0.2	54,838,625	10.0	932,546	0.1
12 役 務 費	22,025,202	0.4	1,638,958	0.3	3,230,373	0.4
13 委 託 料	41,778,126	0.8	153,710,704	28.1	12,157,275	1.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	487,000	0.0	10,330,240	1.9	0	-
15 工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
16 原 材 料 費	0	-	0	-	0	-
17 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	88,278,022	16.1	0	-
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,702,476,272	95.3	1,360,900	0.2	857,835,873	97.5
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 子 利 引 及 び 資 割 及 び 資 割 引 及 び 資 割 引 及 び 資 割 引	0	-	0	-	0	-
23 償 還 金 子 利 引 及 び 資 割 引	48,602,844	1.0	16,967,592	3.1	5,250,443	0.6
24 投 出 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	108,080,199	2.2	10,020,044	1.8	0	-
26 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
27 公 課 費	0	-	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	4,934,922,633	100.0	547,884,083	100.0	879,662,510	100.0

支出済額一覽表

(単位：円・%)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
5,496,000	0.2	5,616,000	0.1	6,600,000	0.1
18,397,800	0.6	87,202,532	0.9	88,787,918	0.9
12,588,795	0.4	60,888,900	0.6	65,052,341	0.7
11,050,335	0.3	46,067,721	0.5	49,111,923	0.5
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
15,335,887	0.5	81,845,955	0.9	81,490,710	0.8
1,518,700	0.0	2,310,000	0.0	2,347,590	0.0
43,130	0.0	103,950	0.0	112,610	0.0
0	—	0	—	0	—
2,637,742	0.1	61,272,490	0.6	66,189,800	0.7
17,772,905	0.6	44,667,438	0.5	41,576,334	0.4
37,903,184	1.2	245,549,289	2.6	295,742,152	3.1
3,608,172	0.1	14,425,412	0.2	10,015,697	0.1
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
127,920	0.0	88,405,942	0.9	446,634	0.0
2,980,506,323	93.1	8,542,179,368	89.3	8,666,616,699	90.2
391,200	0.0	391,200	0.0	798,046	0.0
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
63,077,668	2.0	133,898,547	1.4	82,510,875	0.9
0	—	0	—	0	—
27,766,005	0.9	145,866,248	1.5	155,588,112	1.6
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
3,198,221,766	100.0	9,560,690,992	100.0	9,612,987,441	100.0

別表11

主 要 事 業 の 概 要

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
1	58 ↓ 61	「広報こなん」発行事業	11,680,812	広報「こなん」の取材、発行、配布	11,680,812
2	64 ↓ 65	ふるさとときらめき湖南づくり寄附事業	83,597,138	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料等	83,597,138
3	72 ↓ 73	コミュニティバス運行対策費	80,524,048	コミュニティバス運行対策費	80,524,048
4	84 ↓ 89	障がい福祉事業	1,160,116,127	障がい者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付	1,160,116,127
5	88 ↓ 89	福祉医療助成事業	296,682,969	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者、老人等の医療費助成	296,682,969
6	104 ↓ 105	病児保育事業	28,551,000	病児、病後児保育に係る委託料	28,551,000
7	104 ↓ 105	認定こども園振興対策事業	391,400,186	私立認定こども園の健全な運営を図るための補助	391,400,186
8	108 ↓ 109	生活保護費支給事業	460,114,914	健康で文化的な最低限度の生活を保障する扶助費の支給	460,114,914
9	110 ↓ 111	予防事業	124,408,836	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン接種等	124,408,836
10	130 ↓ 131	農業振興等拠点施設整備事業	12,337,598	体験農園、農家レストランオープニングイベント等	12,337,598

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	事業名	決算額	決算に対する内容説明	
11	132 ↓ 135	甲西南部地区農業農村整備事業	41,909,082	夏見工区、針工区換地処分事務、事業区域界確定、計画変更、土地分筆登記、補完工事、清算金事務処理等	41,909,082
12	136 ↓ 139	観光推進対策事業	29,092,678	湖南省三大まつり実行委員会や観光協会への負担金及び補助金等	29,092,678
13	144 ↓ 145	地方特定道路新設改良事業	336,629,968	橋梁定期点検委託、橋梁補修設計委託、交通量調査委託、甲西駅美松線道路新設工事、(仮称)吉永山手線道路新設工事 他	336,629,968
14	150 ↓ 151	三雲駅周辺整備事業	161,972,822	三雲駅周辺整備工事、駅北口駅前広場用地購入費 等	161,972,822
15	154 ↓ 155	市営住宅整備事業	21,035,540	市営住宅宮の森団地修繕工事、市営住宅整備計画見直業務 他	21,035,540
16	156 ↓ 157	消防設備経費	17,579,778	カラーホース及び吸水管、小型動力ポンプ積載車 等	17,579,778
17	162 ↓ 163	奨学資金給付事業	7,970,855	高等学校等奨学金及び大学等奨学金の給付	7,970,855
18	164 ↓ 165	日本語初期指導教室運営経費	6,836,803	さくら教室経費	6,836,803
19	170 ↓ 171	小学校空調機設備事業	275,292,000	三雲小学校(他3校)の空調機器整備工事及び石部南小学校(他3校)の空調機器整備工事設計業務委託	275,292,000
20	186 ↓ 187	図書等整備事業	21,541,944	図書等購入	21,541,944

以上、平成30年度の主要事業を監査の視点から列举した。(繰越事業含む)

平成30年度(2018年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 44 号
令和元年(2019年)8月19日

湖南省長 谷 畑 英 吾 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 望 月 卓

平成30年度 湖南省公営企業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度湖南省公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計）決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
下水道事業比較貸借対照表(別表13)	73
訪問看護事業比較貸借対照表(別表14)	75

注 記

- 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。

平成30年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審査日

令和元年6月25日(火)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度 対比(%)		
給水人口	人	54,948	54,728	220	0.4		
給水件数	件	17,576	17,413	163	0.9		
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	35,000	35,000	0	0.0		
配水量	m ³ /年	7,346,928	7,414,412	△ 67,484	△ 0.9		
1日最大配水量	m ³ /日	24,804	23,503	1,301	5.5	全国水道 事業 経営指標 (H29)	
1日平均配水量	m ³ /日	20,128	20,313	△ 185	△ 0.9		
有収水量	m ³ /年	6,572,093	6,522,699	49,394	0.8		
最大稼働率 1日最大配水量 1日配水能力 × 100	%	70.9	67.2	3.7	5.5		69.02
負荷率 1日平均配水量 1日最大配水量 × 100	%	81.1	86.4	△ 5.3	△ 6.1		87.52
施設利用率 1日平均配水量 1日配水能力 × 100	%	57.5	58.0	△ 0.5	△ 0.9		60.41
有収率 年間総有収水量 年間総配水量 × 100	%	89.5	88.0	1.5	1.7		89.93

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、6億1,593万円と前年より1,552万円減、当年度の給水件数は前年度比163件増の17,576件となり、有収率は89.5%で前年度より1.5ポイント増となった。

※ 全国指標と比較すると、全体的に下回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み・単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,535,317,000	0	0	1,535,317,000	1,526,822,523	△ 8,494,477
第1項 営業収益	1,350,071,000	0	0	1,350,071,000	1,357,405,912 (内、仮受消費税 及び地方消費税 99,392,762 円)	7,334,912
第2項 営業外収益	183,736,000	0	0	183,736,000	165,963,405 (内、仮受消費税 及び地方消費税 7,714 円)	△ 17,772,595
第3項 特別利益	1,510,000	0	0	1,510,000	3,453,206 (内、仮受消費税 及び地方消費税 38,454 円)	1,943,206

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,505,472,000	△ 461,000	0	1,505,011,000	1,469,187,564	0	35,823,436
第1項 営業費用	1,422,989,000	△ 461,000	△ 1,583,000	1,420,945,000	1,385,337,184 (内、仮払消費税 及び地方消費税 69,817,453 円)	0	35,607,816
第2項 営業外費用	46,922,000	0	1,583,000	48,505,000	48,502,942 (内、消費税確定 納付分他 3,020,521 円)	0	2,058
第3項 特別損失	35,561,000	0	0	35,561,000	35,347,438 (内、仮払消費税 及び地方消費税 28,172 円) (内、貸倒に係る 消費税 416,467 円)	0	213,562

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	520,710,000	△ 30,700,000	29,160,000	519,170,000	337,684,400	△ 181,485,600
第1項 企業債	471,800,000	△ 26,200,000	17,400,000	463,000,000	282,400,000	△ 180,600,000 (翌年度繰越額に 係る財源充当額 106,700,000 円)
第2項 他会計出資金	900,000	0	0	900,000	0	△ 900,000
第3項 工事負担金	48,000,000	△ 4,500,000	11,760,000	55,260,000	55,284,400 (内、仮受消費税 及び地方消費税 2,610,380 円)	24,400
第4項 その他資本的収入	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	705,932,000	△ 47,923,000	32,936,000	690,945,000	546,811,947	113,700,000	30,433,053
第1項 建設改良費	543,550,000	△ 47,923,000	32,936,000	528,563,000	384,431,832 (内、仮受消費税 及び地方消費税 28,410,434 円)	113,700,000	30,431,168
第2項 企業債償還金	162,382,000	0	0	162,382,000	162,380,115	0	1,885

資本的収入額が資本的支出額に不足する額209,127,547円は、消費税資本的収支調整額25,777,695円及び過年度損益勘定留保資金183,349,852円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度
供給単価	189.13	188.74
給水原価	182.61	181.11
差引損益	6.52	7.63

供給単価を前年度と比較すると、0.39円アップしており、給水原価も1.50円アップしている。1m³あたりの差額は1.11円ダウンしている。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(税抜き、単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	1,258,013,150	88.1	1,246,125,696	88.1	11,887,454	101.0
給水収益	1,242,974,448	87.1	1,231,075,235	87.1	11,899,213	101.0
他会計繰入金	14,316,750	1.0	14,306,625	1.0	10,125	100.1
受託工事収益	393,952	0.0	423,836	0.0	△ 29,884	92.9
その他営業収益	328,000	0.0	320,000	0.0	8,000	102.5
営業外収益	165,955,691	11.6	166,889,466	11.8	△ 933,775	99.4
受取利息及び配当金	698,157	0.0	723,013	0.1	△ 24,856	96.6
長期前受金戻入	160,773,109	11.3	162,732,426	11.5	△ 1,959,317	98.8
雑収益	4,484,425	0.3	3,434,027	0.2	1,050,398	130.6
特別利益	3,414,752	0.3	1,011,653	0.1	2,403,099	337.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	769,653	0.1	1,011,653	0.1	△ 242,000	76.1
賞与引当金戻入益	2,645,099	0.2	0	0.0	2,645,099	皆増
収益合計	1,427,383,593	100.0	1,414,026,815	100.0	13,356,778	100.9

【事業費用の前年比較】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,315,519,731	94.2	1,295,165,264	96.0	20,354,467	101.6
原水及び浄水費	749,809,804	53.7	756,296,880	56.1	△ 6,487,076	99.1
配水及び給水費	119,678,173	8.6	106,503,913	7.9	13,174,260	112.4
受託工事費	116,600	0.0	292,600	0.0	△ 176,000	39.8
総係費	70,890,441	5.1	63,382,810	4.7	7,507,631	111.8
減価償却費	367,949,053	26.3	352,256,285	26.1	15,692,768	104.5
資産減耗費	7,075,660	0.5	16,432,776	1.2	△ 9,357,116	43.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	45,482,421	3.3	49,193,465	3.6	△ 3,711,044	92.5
支払利息	45,398,484	3.3	49,066,024	3.6	△ 3,667,540	92.5
雑支出	83,937	0.0	127,441	0.0	△ 43,504	65.9
特別損失	34,902,799	2.5	4,900,503	0.4	30,002,296	712.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	352,446	0.0	1,762,043	0.1	△ 1,409,597	20.0
その他特別損失	34,450,903	2.5	0	0.0	34,450,903	皆増
災害による損失	0	0.0	3,071,000	0.2	△ 3,071,000	皆減
貸倒損失	99,450	0.0	67,460	0.1	31,990	147.4
費用合計	1,395,904,951	100.0	1,349,259,232	100.0	46,645,719	103.5

4. 財政状況

当年度における事業収入は、14億2,738万円。事業費用は13億9,591万円で、当期純利益は3,147万円となっている。

収支比率(収益合計/費用合計×100)は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より2.6ポイント下がって102.2%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(営業収益/営業費用×100)も前年度と比較して0.6ポイント下がって95.6%となっており、これら2つの指標はいずれも悪化しており、経営の見直しが必要と言えよう。

む す び

以上が 平成30年度 水道事業会計決算審査の概要である。

イワタニランド工区老朽管更新工事を進めたことにより、菩提寺北地域の水道水の安定供給が図られた。引き続き老朽管更新計画に基づく更新工事を進め、市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分1億1,393万円と過年度分3,398万円の合計1億4,791万円から不納欠損額861万円を差し引いた1億3,930万円となっている。また、現年度収納率は91.5%で前年度と同率であった。今後も未納額の減少に向けての成果が出る取組を期待したい。（※水道事業会計は3月末決算である為、3月末日現在の収納状況に基づき記載。）

人件費及び事業費の削減や企業庁との契約水量の見直しなど、水道事業に関わるコスト削減に引き続き努め、有収率向上も含めての石綿管の早期取替えの対策を計画的に実施すること。

また、夏見配水池計画を計画通りに進め完了することが、野洲川南側の水道水の安定供給につながるため、完了に向けて今後も更なる努力をされることを強く要請したい。

現在、包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるようされたい。

平成30年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審査日

令和元年6月25日(火)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	対前年度 対比(%)
整備済面積	ha	1,786.8	1,773.8	13.0	0.7
処理区域面積	ha	1,786.8	1,773.8	13.0	0.7
行政区域内人口	人	54,998	54,778	220	0.4
処理区域内人口	人	53,569	53,354	215	0.4
処理区域内水洗化人口	人	50,501	50,093	408	0.8
処理区域内世帯数	世帯	22,350	22,220	130	0.6
処理区域内水洗化世帯数	世帯	20,965	20,750	215	1.0
整備済管渠延長	km	285.4	284.1	1.3	0.5
普及率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	97.4	97.4	0.0	0.0
水洗化率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	94.3	93.9	0.4	0.4
有収水量	m ³	5,748,444	5,668,124	80,320	1.4
汚水処理水量	m ³	6,787,911	6,611,443	176,468	2.7
有収率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	84.7	85.7	△ 1.0	△ 1.2

普及率は、97.4%で前年度と同じであった、水洗化率は94.3%で前年度より0.4ポイント増、有収率は84.7%で前年度より1.0ポイント減であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み・単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る財 源充当額			
第1款 下水道事業収益	1,723,714,000	976,000	0	1,724,690,000	1,716,538,608	△ 8,151,392
第1項 営業収益	986,615,000	0	0	986,615,000	981,271,126 (内、仮受消費税 及び地方消費税 71,699,688 円)	△ 5,343,874
第2項 営業外収益	737,089,000	0	0	737,089,000	734,322,341	△ 2,766,659
第3項 特別利益	10,000	976,000	0	986,000	945,141 (内、仮受消費税 及び地方消費税 7,760 円)	△ 40,859

【支出】

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額				
第1款 下水道事業費用	1,746,376,000	27,345,000	0	1,773,721,000	1,735,039,918	0	38,681,082
第1項 営業費用	1,441,297,000	27,345,000	△ 699,000	1,467,943,000	1,429,572,758 (内、仮払消費税 及び地方消費税 32,846,151 円)	0	38,370,242
第2項 営業外費用	304,015,000	0	699,000	304,714,000	304,711,064 (内、消費税確定 納付分他 24,338,163 円)	0	2,936
第3項 特別損失	1,064,000	0	0	1,064,000	756,096 (内、仮払消費税 及び地方消費税 50,768 円) (内、貸倒に係る消費税 70,593 円)	0	307,904

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	1,091,760,000	72,950,000	100,323,000	1,265,033,000	1,159,615,230	△ 105,417,770
第1項 企業債	632,600,000	39,900,000	59,200,000	731,700,000	657,600,000	△ 74,100,000 (翌年度繰越額に 係る財源充当額 36,500,000円)
第2項 国庫支出金	155,800,000	13,000,000	41,123,000	209,923,000	175,193,000	△ 34,730,000 (翌年度繰越額に 係る財源充当額 34,730,000円)
第3項 分担金及び 負担金	49,407,000	16,100,000	0	65,507,000	72,340,350	6,833,350
第4項 他会計負担金	17,600,000	3,950,000	0	21,550,000	18,128,880 (内、仮受消費税 及び地方消費税 1,342,880 円)	△ 3,421,120
第5項 他会計補助金	24,982,000	0	0	24,982,000	24,982,000	0
第6項 他会計出資金	211,371,000	0	0	211,371,000	211,371,000	0

【支出】

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越額				
第1款 資本的支出	1,700,610,000	22,492,000	100,339,000	1,823,441,000	1,714,186,932	79,280,000	29,974,068
第1項 建設改良費	482,968,000	22,492,000	100,339,000	605,799,000	496,546,718 (内、仮受消費税 及び地方消費税 34,091,294 円)	79,280,000	29,972,282
第2項 企業債償還金	1,217,642,000	0	0	1,217,642,000	1,217,640,214	0	1,786

資本的収入額が資本的支出額に不足する額554,571,702円は、消費税資本的収支調整額14,401,773円及び当年度損益勘定留保資金540,169,929円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎥)

	平成30年度	平成29年度
使用料単価	156.01	157.53
汚水処理原価	229.87	222.06
差引損益	△73.86	△64.53

使用料単価を前年度と比較すると、1.52円減少している、汚水処理原価は7.81円増加している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(税抜き、単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	909,571,438	55.3	905,401,243	52.9	4,170,195	100.5
下水道使用料	896,820,738	54.6	892,915,443	52.2	3,905,295	100.4
雨水処理負担金	12,130,000	0.7	11,997,000	0.7	133,000	101.1
その他営業収益	620,700	0.0	488,800	0.0	131,900	127.0
営業外収益	734,322,341	44.6	801,789,166	46.8	△ 67,466,825	91.6
他会計負担金	401,517,000	24.4	465,235,000	27.2	△ 63,718,000	86.3
長期前受金戻入	332,657,191	20.2	336,546,426	19.6	△ 3,889,235	98.8
その他営業外収益	148,150	0.0	7,740	0.0	140,410	1,914.1
特別利益	937,381	0.1	5,710,674	0.3	△ 4,773,293	16.4
その他特別利益	937,381	0.1	5,710,674	0.3	△ 4,773,293	16.4
収益合計	1,644,831,160	100.0	1,712,901,083	100.0	△ 68,069,923	96.0

【事業費用】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,396,726,607	83.3	1,373,609,920	81.7	23,116,687	101.7
管渠管理費	58,277,453	3.5	49,199,976	2.9	9,077,477	118.5
ポンプ場費	23,302,722	1.4	21,839,921	1.3	1,462,801	106.7
流域下水道事業維持管理負担金	298,700,493	17.8	286,412,624	17.0	12,287,869	104.3
総係費	66,456,285	4.0	54,369,406	3.2	12,086,879	122.2
減価償却費	949,837,346	56.6	960,482,796	57.1	△ 10,645,450	98.9
資産減耗費	152,308	0.0	1,305,197	0.1	△ 1,152,889	11.7
営業外費用	280,372,901	16.7	306,182,502	18.2	△ 25,809,601	91.6
支払利息	280,259,215	16.7	306,108,816	18.2	△ 25,849,601	91.6
雑支出	113,686	0.0	73,686	0.0	40,000	154.3
特別損失	634,735	0.0	1,357,244	0.1	△ 722,509	46.8
過年度損益修正損	634,735	0.0	237,244	0.0	397,491	267.5
その他特別損失	0	0.0	1,120,000	0.1	△ 1,120,000	皆減
費用合計	1,677,734,243	100.0	1,681,149,666	100.0	△ 3,415,423	99.8

4. 財政状況

当年度における事業収入は、16億4,483万円。事業費用は16億7,773万円で、当期純損失は3,290万円となっている。

収支比率(収益合計/費用合計×100)は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より3.9ポイント下がって98.0%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(営業収益/営業費用×100)も前年度と比較して0.8ポイント下がって65.1%となっている。

む す び

以上が 平成30年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度末までに市内全域の汚水整備完了を目標に、毎年多額の事業費を投資し整備を推進してきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用や、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの視点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図りより一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分13万円と過年度分242万円の合計255万円から不納欠損額15万円を差し引いた240万円となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分8,972万円と過年度分3,607万円の合計1億2,579万円から不納欠損額148万円を差し引いた1億2,431万円となっている。今後とも未収金の減少に向けて成果が出るよう取り組みを期待したい。（※下水道事業会計は3月末決算である為、3月末日現在の収納状況に基づき記載）

現在包括委託でコスト削減や、不明水対策により有収率を上げ収益につながる努力をしていただいているが、今後より一層の創意工夫により下水道事業経営の安定に務められるよう期待する。

平成30年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

令和元年6月26日(水)

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きに従い、実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその附属書類並びに関係資料が、地方公営企業法が定める基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿(別表2を含む)は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対しての適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕

(単位:人・%)

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
平成30年度	80	117	4,981
平成29年度	81	120	4,933
対比(%)	98.8	97.5	101.0

(3) 職員に関する事項

保健師	看護師	その他	合計
0人	4人	1人	5人

※ 前年度と同数となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位:円)

区分	予算額			決算額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	60,657,000	△ 6,062,000	54,595,000	50,459,245	△ 4,135,755
第1項 事業収益	60,555,000	△ 6,062,000	54,493,000	50,095,117	△ 4,397,883
第2項 事業外収益	102,000	0	102,000	364,128	262,128

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	60,657,000	△ 6,062,000	0	54,595,000	50,071,916	0	4,523,084
第1項 事業費用	60,657,000	△ 6,062,000	0	54,595,000	50,071,916	0	4,523,084

(2) 資本的収入及び支出

【取 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	50,095,117	99.28	49,544,422	99.56	550,695	101.1
訪問看護収益	46,365,950	91.89	45,973,822	92.39	392,128	100.9
訪問看護利用料収益	3,722,267	7.38	3,564,350	7.16	157,917	104.4
その他の事業収益	6,900	0.01	6,250	0.01	650	110.4
事業外収益	364,128	0.72	218,308	0.44	145,820	166.8
その他の事業外収益	364,128	0.72	218,308	0.44	145,820	166.8
収益合計	50,459,245	100.00	49,762,730	100.00	696,515	101.4

【事業費用の前年比較】

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	50,071,916	100.00	48,764,740	100.00	1,307,176	102.7
給与費	38,775,837	77.44	37,920,455	77.76	855,382	102.3
材料費	425,898	0.85	381,478	0.78	44,420	111.6
経費	10,791,898	21.55	10,373,588	21.27	418,310	104.0
研修費	78,283	0.16	89,219	0.19	△ 10,936	87.7
その他の事業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
費用合計	50,071,916	100.0	48,764,740	100.0	1,307,176	102.7

4. 財政状況

当年度における事業収益は5,009万円で、その主な内容は訪問看護収益4,636万円と訪問看護利用料収益の372万円である。事業費用は、5,008万円で、その主な内容は給与費3,878万円と経費の1,080万円である。単年度の収支として38万円の利益となった。

総収支比率(収益合計/費用合計×100)は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて1.2ポイント下がり100.8%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率(事業収益/事業費用×100)は前年度より1.6ポイント下がり100.0%となっている。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書 (平成30年4月～平成31年3月)

I. 事業収益		(単位:円)
(1) 訪問看護収益	46,365,950	
(2) 訪問看護利用料収益	3,722,267	
(3) その他の事業収益	6,900	
	<u>50,095,117</u>	
II. 事業費用		
(1) 給与費	38,775,837	
(2) 材料費	425,898	
(3) 経費	10,791,898	
(4) 研修費	78,283	
(5) その他の事業費用	0	
	<u>50,071,916</u>	
事業利益		<u>23,201</u>
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	364,128	
	<u>364,128</u>	
IV. 事業外費用		
	<u>0</u>	
事業外利益		<u>364,128</u>
経常利益		<u>387,329</u>
当年度純利益		<u>387,329</u>
前年度未処分利益剰余金		<u>19,809,948</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>20,197,277</u></u>

むすび

以上が、平成30年度の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延べ数は4,981人と前年より48人の増となった。職員の数は前年度と変化はないが、市内での要介護認定者の増加や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは多く、利用者は横倍で推移していると考えられる。

総収支比率及び営業収支比率ともに100%を上回っており、収支は比較的良好になってきたといえる。なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額38万円は前年度未処分利益剰余金に加算されている。今後においても、将来を見据えた財政基盤の強化と経営健全化に努められたい。

今後ますます、公的な機関が経営する施設は医療依存度の高い利用者の方が増加していくことが考えられることから、人件費などが増大することが考えられるが、利用者・家族の方が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	9,463,680,209	87.6	9,465,346,303	87.5	△ 1,666,094	100.0
有形固定資産	9,463,658,897	87.6	9,465,324,991	87.5	△ 1,666,094	100.0
土 地	295,000,845	2.7	295,000,845	2.7	0	100.0
建 物	140,851,376	1.3	148,856,819	1.4	△ 8,005,443	94.6
構 築 物	8,612,780,184	79.7	8,642,445,636	79.9	△ 29,665,452	99.7
機 械 及 び 装 置	314,702,869	2.9	345,691,209	3.2	△ 30,988,340	91.0
車 両 及 び 運 搬 具	10,232,464	0.1	9,867,766	0.1	364,698	103.7
工 具 器 具 及 び 備 品	5,556,359	0.1	7,662,716	0.1	△ 2,106,357	72.5
建 設 仮 勘 定	84,534,800	0.8	15,800,000	0.1	68,734,800	535.0
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,344,308,345	12.4	1,352,696,490	12.5	△ 8,388,145	99.4
現 金 預 金	1,193,112,479	11.0	1,146,084,727	10.6	47,027,752	104.1
未 収 金	134,858,219	1.2	155,791,821	1.4	△ 20,933,602	86.6
貯 蔵 品	16,337,647	0.2	50,819,942	0.5	△ 34,482,295	32.1
合 計	10,807,988,554	100.0	10,818,042,793	100.0	△ 10,054,239	99.9

※平成29年度の有形固定資産の金額の算定見直しにより、修正しております。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,907,055,007	26.9	2,791,333,630	25.8	115,721,377	104.1
企業債	2,907,055,007	26.9	2,791,333,630	25.8	115,721,377	104.1
流動負債	400,752,320	3.7	467,747,489	4.4	△ 66,995,169	85.7
未払金	229,006,904	2.1	298,070,281	2.8	△ 69,063,377	76.8
前受金	614,793	0.0	520,306	0.0	94,487	118.2
企業債	166,678,623	1.5	162,380,115	1.5	4,298,508	102.6
引当金	4,452,000	0.1	6,776,787	0.1	△ 2,324,787	65.7
繰延収益	3,684,900,529	34.1	3,775,159,618	34.8	△ 90,259,089	97.6
長期前受金	7,835,077,385	72.5	7,783,319,880	71.9	51,757,505	100.7
収益化累計額	△ 4,150,176,856	△ 38.4	△ 4,008,160,262	△ 37.1	△ 142,016,594	103.5
資本金	3,056,215,301	28.3	3,056,215,301	28.3	0	100.0
自己資本金	3,056,215,301	28.3	3,056,215,301	28.3	0	100.0
剰余金	759,065,397	7.0	727,586,755	6.7	31,478,642	104.3
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	759,065,397	7.0	727,586,755	6.7	31,478,642	104.3
合 計	10,807,988,554	100.0	10,818,042,793	100.0	△ 10,054,239	99.9

別表 13

下 水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	29,119,748,184	98.2	29,400,797,266	98.4	△ 281,049,082	99.0
有 形 固 定 資 産	27,016,746,039	91.1	27,225,599,343	91.1	△ 208,853,304	99.2
土 地	68,908,050	0.2	68,908,050	0.2	0	100.0
建 物	216,546,126	0.7	222,149,046	0.7	△ 5,602,920	97.5
構 築 物	26,067,095,020	87.9	26,250,802,886	87.9	△ 183,707,866	99.3
機 械 及 び 装 置	552,957,809	1.9	607,398,602	2.0	△ 54,440,793	91.0
車 両 及 び 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	111,239,034	0.4	76,340,759	0.3	34,898,275	145.7
無 形 固 定 資 産	2,103,002,145	7.1	2,175,197,923	7.3	△ 72,195,778	96.7
施 設 利 用 権	2,103,002,145	7.1	2,175,197,923	7.3	△ 72,195,778	96.7
流 動 資 産	552,964,079	1.8	476,325,279	1.6	76,638,800	116.1
現 金 預 金	428,769,169	1.4	366,831,106	1.2	61,938,063	116.9
未 収 金	124,194,910	0.4	109,494,173	0.4	14,700,737	113.4
合 計	29,672,712,263	100.0	29,877,122,545	100.0	△ 204,410,282	99.3

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	13,774,155,050	46.5	14,323,621,620	47.9	△ 549,466,570	96.2
企業債	13,774,155,050	46.5	14,323,621,620	47.9	△ 549,466,570	96.2
流動負債	1,661,615,311	5.6	1,639,833,055	5.5	21,782,256	101.3
企業債	1,207,066,570	4.1	1,217,640,214	4.1	△ 10,573,644	99.1
未払金	450,738,769	1.5	417,317,417	1.4	33,421,352	108.0
前受金	27,972	0.0	20,424	0.0	7,548	137.0
引当金	3,782,000	0.0	4,855,000	0.0	△ 1,073,000	77.9
繰延収益	11,518,570,768	38.8	11,373,764,653	38.1	144,806,115	101.3
長期前受金	12,519,894,835	42.2	12,042,630,672	40.3	477,264,163	104.0
収益化累計額	△ 1,001,324,067	△ 3.4	△ 668,866,019	△ 2.2	△ 332,458,048	149.7
資本金	2,685,287,401	9.0	2,473,916,401	8.3	211,371,000	108.5
自己資本金	2,685,287,401	9.0	2,473,916,401	8.3	211,371,000	108.5
剰余金	33,083,733	0.1	65,986,816	0.2	△ 32,903,083	50.1
資本剰余金	0	-	0	-	0	-
利益剰余金	33,083,733	0.1	65,986,816	0.2	△ 32,903,083	50.1
合 計	29,672,712,263	100.0	29,877,122,545	100.0	△ 204,410,282	99.3

別表 14

訪 問 看 護 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
有形固定資産	0	—	0	—	0	—
車 両	0	—	0	—	0	—
備 品	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	23,116,610	100.0	23,281,023	100.0	△ 164,413	99.3
現 金 預 金	14,856,245	64.3	15,450,490	66.4	△ 594,245	96.2
未収金	8,260,365	35.7	7,830,533	33.6	429,832	105.5
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
合 計	23,116,610	100.0	23,281,023	100.0	△ 164,413	99.3

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	0	—	0	—	0	—
流動負債	1,019,333	4.4	1,571,075	6.7	△ 551,742	64.9
未払金	1,019,333	4.4	1,571,075	6.7	△ 551,742	64.9
一時借入金	0	—	0	—	0	—
資本金	1,900,000	8.2	1,900,000	8.2	0	100.0
自己資本金	1,900,000	8.2	1,900,000	8.2	0	100.0
借入資本金 (企業債)	0	—	0	—	0	—
剰余金	20,197,277	87.4	19,809,948	85.1	387,329	102.0
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	20,197,277	87.4	19,809,948	85.1	387,329	102.0
合 計	23,116,610	100.0	23,281,023	100.0	△ 164,413	99.3